

医療・福祉ボランティア活動の国際比較研究

平成9年3月

前田大作（前 日本社会事業大学大学院特任教授、現 立正大学社会福祉学部教授）

安立清史（前 日本社会事業大学助教授、現 九州大学文学部助教授）

水津嘉克（東京大学大学院、長寿科学振興財団リサーチレジデント）

* いずれも所属は1997年当時のものである。

学校法人 日本社会事業大学

はじめに

本報告書は、1996年度に日本社会事業大学社会事業研究所の共同研究として実施された「高齢者への福祉サービス提供の日韓比較」調査・研究の成果の一部である。1996年度には、東京の3団体での調査が実施されたが、本来は、同時期に韓国・釜山でも実施されるはずであった。諸般の事情から、同時期には実施できなかったが、1997年度には釜山でも実施される予定であり、その結果とあわせたとき「高齢者への福祉サービス提供の日韓比較」調査・研究の成果の全体像が現れるはずである。本報告書では、1996年度に実施された東京での調査の結果だけをおさめる。

本調査・研究は、福祉ボランティア活動に関する国際比較研究の一環として計画実施された。病院や福祉施設、在宅福祉でのボランティア活動が、どのような人たちによって支えられているのか、ボランティアの特性や意識を明らかにすることによって、ボランティア活動をより活動しやすくするための条件をさぐるために、本調査・研究は企画された。

現在の日本の医療や福祉の現場は、さまざまな課題や問題をかかえている。

共通しているのは、増大するニーズに対して、慢性的な人手不足等に起因するサービスの量と質の問題、および病院や施設などが、なかなか利用者本位のサービス供給機関へと転換しにくい点であるだろう。

北欧の福祉サービス、アメリカの医療機関などは、すでに利用者本位 *customer oriented* のサービス機関へと大きく方向転換している。北欧の福祉サービスもアメリカの医療サービスも、日本の医療や福祉とはシステムが異なるけれども、対人援助サービスとして、きわめて利用者本位のサービスが提供されている。われわれがアメリカの病院等で感じるサービスや雰囲気との親しみやすさ、北欧の福祉に感じる質的な高さは、こうしたことに起因していると考えられる。

それにたいして、日本の医療サービスや福祉サービスは、まだ十分には患者本位、利用者本位のサービス提供機関になっているとは言えないのではないかと。医療機関においても、福祉施設においても、公的サービスにおいても、民間の在宅福祉サービスにおいても、患者や利用者本位のサービスへの転換が、今日、求められている。インフォームド・コンセントやホスピタリズムなどもこの文脈で理解することが出来るだろうし、特別養護老人ホームなどの福祉施設でも、より地域社会との連携や、よりきめ細かいサービスなどが求められている。住民参加型在宅福祉サービス活動などの全国規模での広がりも、公的サービスだけに頼れない在宅福祉の現状を反映したコミュニティ・レベルでの市民活動の盛り上がりである。

しかし現在の病院や施設の基準ではなかなかこれ以上の活動やアメニティの向上は難しく、ボランティアとのより幅広い連携が模索されている。また在宅福祉の領域では、ゴールド・プランにおけるサービスの整備計画や介護保険の導入などが予定され、ホームヘルプサービスなどは、行政による直接的な公的サービスだけでは、とうてい必要なサービス量が整備できず、

民間の社会福祉協議会や福祉公社への委託が進んでいるし、住民参加型在宅福祉サービス団体と呼ばれる法人格をもたないNPO団体との連携も模索されている。

このように、医療機関においても、福祉施設においても、在宅福祉においても、もはや病院や施設や公的サービスだけでは、求められる水準のサービスが提供できず、ボランティアとの連携によるサービス水準の向上が求められている。

しかしながら今日、ボランティア一般についての議論や調査・研究は数多く行われるようになってきたが、医療や福祉現場での、国際比較の観点からの、本調査・研究のような包括的な意識調査は、まだあまり行われてはいない。

本調査・研究は、まさにこうした医療や施設、在宅福祉の領域での大きな転換期を経験しつつある医療、福祉現場で、ボランティアがどのような動機で活動に参加し、どのように活動し、どのような問題や課題を意識しているかを調査するために設計され、実施された。

調査にあたっては、聖路加国際病院、至誠ホーム、府中市民福祉公社の各団体の方々にたいへんお世話になった。とくに、ボランティアコーディネーターやボランティア係の方々、さらに多くのボランティアの方々に大きなご協力をいただき、本調査は実施できた。あらためて深く感謝したい。

なお、本調査・研究は、以下のメンバーによって実施された。報告書の執筆もこの3名が行った。

前田大作（前 日本社会事業大学大学院特任教授、現 立正大学社会福祉学部教授）

安立清史（前 日本社会事業大学助教授、現 九州大学文学部助教授）

水津嘉克（東京大学大学院、長寿科学振興財団リサーチレジデント）

なお、執筆分担は以下の通りである。

安立清史（はじめに、第1章、第4章）、前田大作（第2章）、水津嘉克（第3章）

目次

はじめに	2
第1章 調査・研究の方法	5
1 - 1 調査研究の経緯	5
(i)住民参加型在宅福祉サービス担い手調査	5
(ii)アメリカ・ロサンゼルス調査	5
1 - 2 調査対象団体	6
聖路加国際病院	6
至誠ホーム	7
府中市民福祉公社	7
1 - 3 調査方法	8
1 - 4 調査・研究の今後	9
1 - 5 調査結果全体の概観	10
第2章 調査対象の基本属性	16
2 - 1 調査対象者の性別	16
2 - 2 調査対象者の年齢	16
2 - 3 対象者の婚姻状態	16
2 - 4 子供の有無、人数、およびもっとも小さい子供の年齢	17
2 - 5 調査対象者の家族数	18
2 - 6 親もしくは子供との同居	18
2 - 7 調査対象者の宗教	19
2 - 8 調査対象者の教育程度（最終的に卒業した学校）	19
2 - 9 調査対象者の就業状況	20
2 - 10 調査対象者の主な職業上の地位（退職者の場合は、最後の職業上の地位）	21
第4章 ボランティア活動についての意識	22
4 - 1 ボランティア活動のイメージ	22
4 - 2 ボランティア活動のきっかけ	22
4 - 3 ボランティア活動参加の動機	24
4 - 4 ボランティア活動と公的サービスとの関係についての意識	28
4 - 5 ボランティア活動と金銭の授受について	30
4 - 6 ボランティア活動での問題や不満	34
4 - 7 ボランティア活動がより活発になる条件	36
4 - 8 ボランティア活動にたいする社会的評価のあり方	37

第1章 調査・研究の方法

1 - 1 調査研究の経緯

(i) 住民参加型在宅福祉サービス担い手調査

本調査・研究のメンバーのひとりである安立は、1992年度に全国社会福祉協議会地域福祉部が行った「住民参加型在宅福祉サービスの担い手調査」に参加し、その結果分析にあたった(安立[1993])。そこでの主要な知見は、以下のとおりであった。第1、活動の担い手の大多数は、40代後半から60代の女性、とりわけ主婦層であり、第2、活動の主たる動機は、社会福祉に関心があったがそれまでなかなか参加できなかったが、子育てが終わったあと、地域社会全体が急激に高齢化社会を迎えることへの関心に媒介されて参加する人がおおく、第3に、しかしながらホームヘルプサービスのような活動は、なかなか一般には理解されず、やりがいは感じながらも、社会的認知や評価の低さを活動継続や発展の大きな問題と感じている、という結果であった。

(ii) アメリカ・ロサンゼルス調査

安立は、UCLAでの在外研究期間中に、日本で行ったこの調査票を英訳して、アメリカ・ロサンゼルスで調査しようとしたが、日本とは社会福祉に対する価値意識や社会意識がかなり異なるアメリカにあって、全社協で行った調査票は、アメリカでは実施することが困難であった。そこで、アメリカの研究者や福祉現場の方々と協議・議論しながら、アメリカ的現実も考慮した、国際比較に耐えうる新たな調査票を作成して、日本とアメリカとのボランティアの活動と意見に関する比較調査研究を行うことになった。そして、ロサンゼルス周辺で、5つの医療・福祉に関わるボランティア団体の協力をえて、ボランティアへの意識調査を行った。その結果は、すでに公表されている(安立清史[1996a][1996b])。

本調査・研究は、このロサンゼルスで開始された調査設計にもとづき、さらに日本のボランティア団体と協議・議論しながら、調査質問に手を加えた調査票を用いて行われることになった。

1 - 2 調査対象団体

東京での調査は、次の3つの団体からの調査協力をえて行われた。

聖路加国際病院

至誠ホーム

府中市民福祉公社

聖路加国際病院

聖路加国際病院（St. Luke's International Hospital）は、1902年（明治35年）に、米国聖公会の宣教医師ルドルフ・トイスラーによって創設された歴史ある国際病院である。現在はベッド数520床、外来患者月平均1900人、職員数1028人の大総合病院である。また日本における病院ボランティア発祥の地としてもたいへん有名であり、現在、登録ボランティア数278名をほこり、たいへん活発な活動が展開されている。病院ボランティアは、今日、注目されているが、現実には、あまり全国に普及しているとは言えない。病院などの医療専門機関は、医療サービスにたいする外部からの批判や介入を警戒するためであろうか、ボランティアを積極的に受け入れている病院はまれである。聖路加国際病院も、そのボランティアの受け入れの歴史をたどると、さまざまな紆余曲折があったことがわかる。しかしボランティアの長年の活動実績を通して、今日、聖路加国際病院は、その医療の質だけでなく、病院側の患者対応やアメニティの点からも高く評価されるにいたった。実際、聖路加国際病院を訪ねると、ほかの日本の病院とはかなり雰囲気が異なることが分かる。病院の建物自体が新しくて明るいのだが、それだけではない。病院全体に、他の病院とは異なった明るい空気がある。これは安立がロサンゼルス郊外パサデナのハンチントン病院で経験したのと同じ雰囲気である。ハンチントン病院も、たいへん有名な病院であるが、ボランティアの受け入れにもたいへん熱心であった。聖路加国際病院もハンチントン病院も、病院の開かれた方針が、ボランティア活動とあいまって同じような明るい雰囲気を形成しているのではないが。ハンチントン病院も聖路加国際病院も、ともに日米の病院を代表しているわけではない。むしろ例外的な事例である可能性もある。しかしながら、ボランティアを積極的に受け入れている医療機関が、ともに共通した雰囲気を醸成しており、それはボランティアの受け入れと関連しているのではないか、というわれわれの問題意識のうえでも、聖路加国際病院に調査を受け入れていただけたのは幸いであった。

聖路加国際病院では、1996年の調査時点でアクティブだったボランティアへ172票配布し、140票を回収した。

調査にあたっては、聖路加国際病院ボランティアコーディネーターの竹内和泉さんと、ボランティアリーダーの長谷川純子さんに、たいへんにお世話になった。

至誠ホーム

至誠ホームは、東京都立川市にあり、至誠老人ホーム（養護 / 60人、経費 / 50人）至誠特別養護老人ホーム（150人、いずれも定員）至誠デイケアセンターなどを含む複合施設であり、近年はグループホームなどにも意欲的に取り組んでいる。職員数は273名（常勤150人、非常勤123人）で、老人福祉施設のなかでももっとも有名な施設のひとつである。

至誠ホームでは、ホーム長の橋本正明氏の方針で、特別養護老人ホームにきわめて積極的にボランティアを受け入れている。橋本氏の話では、入所者ひとりにつきボランティアひとりについてもらえることを目指しているとのことである。至誠ホームでは、ボランティア活動を、生き甲斐活動、生活・美化活動、行事等活動、事務等活動、センター活動に分類して集計している。至誠ホームの集計によれば、年間を通じて述べ5682人、実人数571人、一日平均15.6人が至誠ホームでボランティア活動している（平成7年度事業報告による）。活動は、グループによる活動と個人での活動に分かれている。グループでの活動は、婦人会、宗教団体、趣味の会、PTA、ボランティア・センターや高校のボランティアクラブ活動などを含む。本調査・研究では、調査期間に実際にアクティブに活動していた方々全員を調査対象とした。至誠ホームでは、324票を配布し、200票を回収した。

至誠ホームでは、ホーム長の橋本正明氏、園長の岡田清氏、ボランティア係の青柳さん（故人）にたいへんお世話になった。

府中市民福祉公社

府中市民福祉公社は、府中市が基本基金を拠出して1987年に設立され、1990年に財団法人化された、有償・有料の在宅福祉サービスを提供する福祉公社である。福祉公社は、利用会員・協力会員という会員制をとっており、サービス利用にあたっては、低廉ではあるが必要経費という名目で金銭のやりとりが介在する。したがって福祉公社の活動を「ボランティア活動」に含めるかいなかについては、さまざまな議論がある。本調査・研究で福祉公社を含めたのは以下のような理由による。

第1に、福祉公社のような「住民参加型在宅福祉サービス活動」を除外してしまうと、日本社会の在宅福祉に関するボランティア活動の多くを考察対象からはずすことになる。病院や福祉施設でのボランティア活動は、金銭のやりとりのない、純粋型のボランティア活動が多いが、在宅福祉活動の領域では、1980年代後半以降、「住民参加型在宅福祉サービス活動」と呼ばれる有償・有料を基礎とする活動が中心となっており、1993年の全国社会福祉協議会の調査では、全国に約450団体、活動員数で6万人以上と推計されるほどの大きな活動になっている。しかもほとんどの団体が、営利目的の活動ではなく、協力会員と称される活動者は、じっさいには、時間貯蓄制度を利用して、金銭を受け取らない場合も多い。意識調査の結果でも、高齢化社会が不安だったから、社会福祉に関心があったから、介護技術を学びたかったからな

どが多く、その実質は、かなりボランティア活動に類似している部分もある。第2に、本調査・研究は、医療・福祉ボランティア活動についての国際比較調査であり、ボランティア活動については、国によって多様なあり方があるからである。たとえば、アメリカでの調査では、RSVPを含めてボランティア活動をとらえているが、RSVPは、連邦政府からの助成金を受け、ボランティアは、活動の保険や交通費の補助などを受けている。金銭の授受のない活動をボランティア活動と定義すると、福祉公社の活動のみならず、RSVPの活動のようなものも除外することになる。日本の在宅福祉領域のボランティア活動は、そのかなりの部分が住民参加型在宅福祉サービス活動であり、こうした運営形態は、NPO法案が制定されれば、また組織形態も運営形態も変わってゆく過渡期的なものかもしれないが、現時点での在宅福祉に関わる市民の自発的活動をとらえるには、住民参加型在宅福祉サービス活動をのぞいて考えることはできないからである。このような理由で、われわれは、ボランティア活動の概念を拡大し、福祉公社の協力会員を、ボランティア活動の一部として調査・研究することにした。

府中市民福祉公社は、重度視覚障害者ガイドヘルパー派遣事業、高齢者住宅サービスセンター運営事業、心身障害児(者)ホームヘルパー派遣事業、在宅介護支援センター運営事業、高齢者ホームヘルパー派遣事業などの、行政からの委託事業のほかに、独自事業として「在宅福祉サービス事業」を活動の中心にすえており、これがわれわれの調査対象にあたる。1997年3月現在の、事業実績は、利用者684名、協力者(われわれの調査対象者)864名である。

府中市民福祉公社では、118票を配布し62票を回収した。

調査にあたっては、事務局の中村克己氏、中山圭三氏にたいへんお世話になった。

1 - 3 調査方法

調査は、調査対象団体で活動中の全ボランティアを調査対象に想定していた。しかしながら、ボランティア団体と協議を進めるうちに、以下のような問題点が浮上し、結果的には、調査時点で、アクティブのボランティア全員を、調査対象とすることにした。

ボランティアは、その定義上、組織に所属はするが従属するものではないため、名簿上では登録しているが、実質的な活動をしていない人も多い。また毎月、あらたなボランティアが登録され、活動を開始する一方で、しだいに活動から遠のく人も多い。そうした名簿上のすべての人も含めて全数調査する方法もありえたが、今回は、1996年の10 - 12月現在、調査対象団体で実際に活動しているボランティアすべてを調査対象にすることにした。つまり名簿上のボランティアを調査対象とするのではなく、調査期間中に、団体に来て実際に活動した人たちを、アクティブなボランティアとし、そうした人たちに、各団体のボランティアコーディネーターを通して調査票を配布していただき、次回に活動のため団体を訪れた時に回収する、という方法をとった。この調査方法のほうが、名簿にしたがって全数調査するよりも、よりボラ

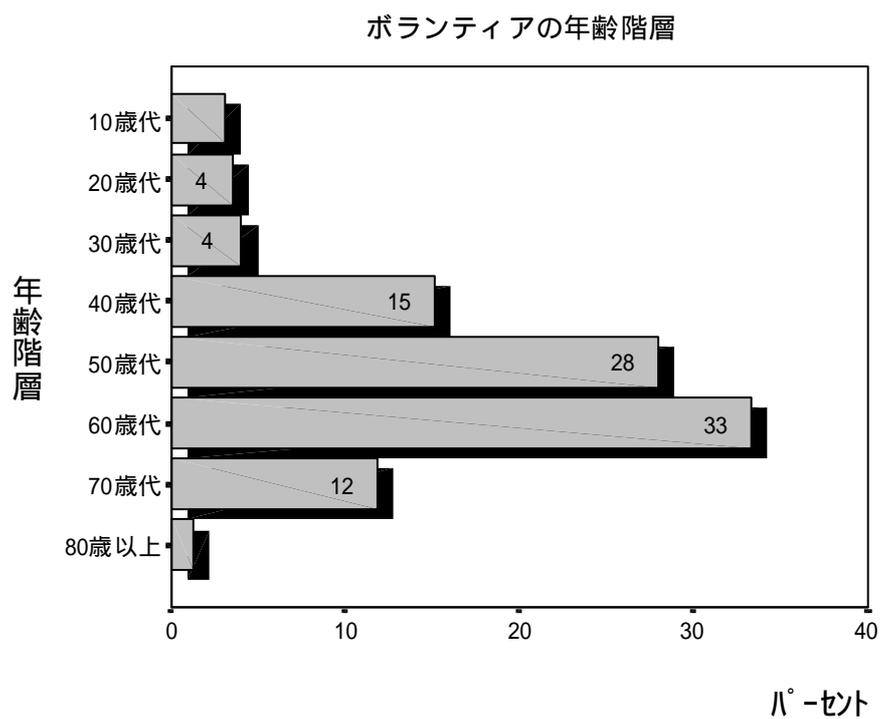
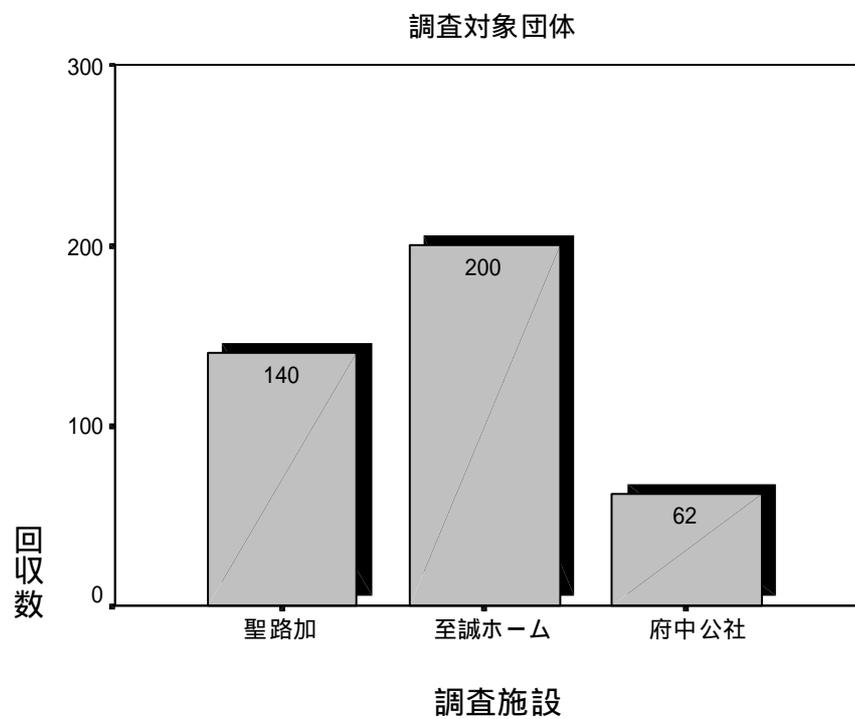
ンティア活動の実態に即していると考えられる。調査票は、各団体と協議しながら、各団体の現時点でのアクティブなボランティアの人数に応じた枚数を団体に委託し（各団体ごとに枚数は異なるが、調査対象時期にアクティブなボランティア数に応じた数を各団体に委託した）調査期間のあいだに、各団体にボランティア活動にやってきたボランティアに調査票は配布し、回答を依頼した。なお、至誠ホームでは、個人での活動とグループでの活動が混在していたため、個人での活動の場合にはボランティアコーディネーターに配布を依頼し、グループの場合には、グループリーダーに配布を依頼した。グループによっては、グループリーダーがグループメンバーに郵送で配布した場合もあった。いずれの場合にも、回答は、自己記入によって回答していただき、次の活動の際にボランティアルームなどに設置したボックスに質問票を入れてもらった。調査期間内にボランティア活動に来られなかった場合には、郵送での返送を依頼した。

1 - 4 調査・研究の今後

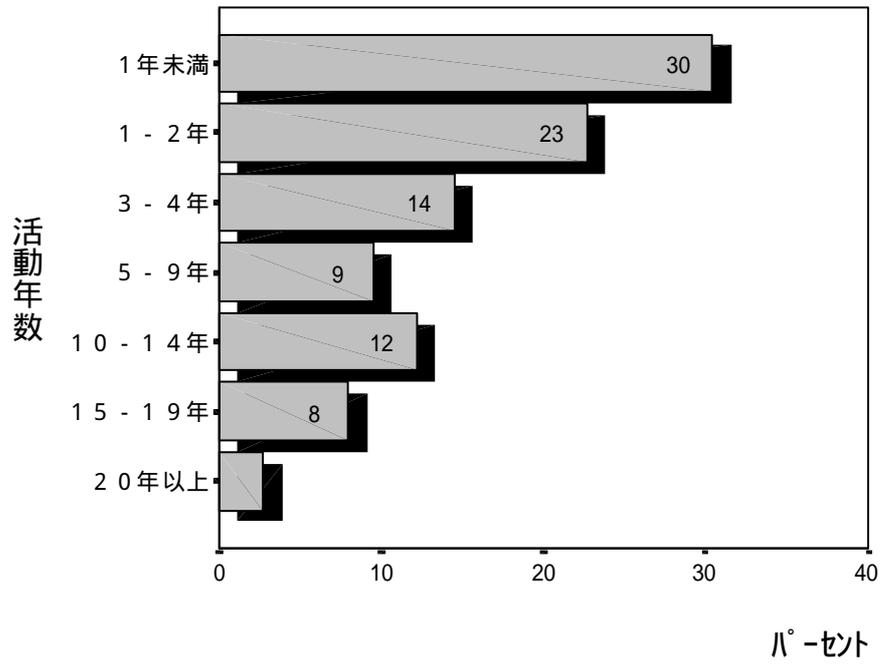
前述したとおり、1995年に、アメリカ・ロサンゼルスでほぼ同じ調査票を用いた意識調査を行っている。今回の東京での調査結果をふまえて、日米のボランティア活動の比較研究ができることになった。また、韓国・釜山での調査実施も、釜山大学との共同研究プロジェクトにより、現在、着実に進んでいる。このデータがそろえば、日米韓の3国比較が可能となり、ボランティア活動の国際比較研究としては、新たな地平を開くものになると期待される。

1 - 5 調査結果全体の概観

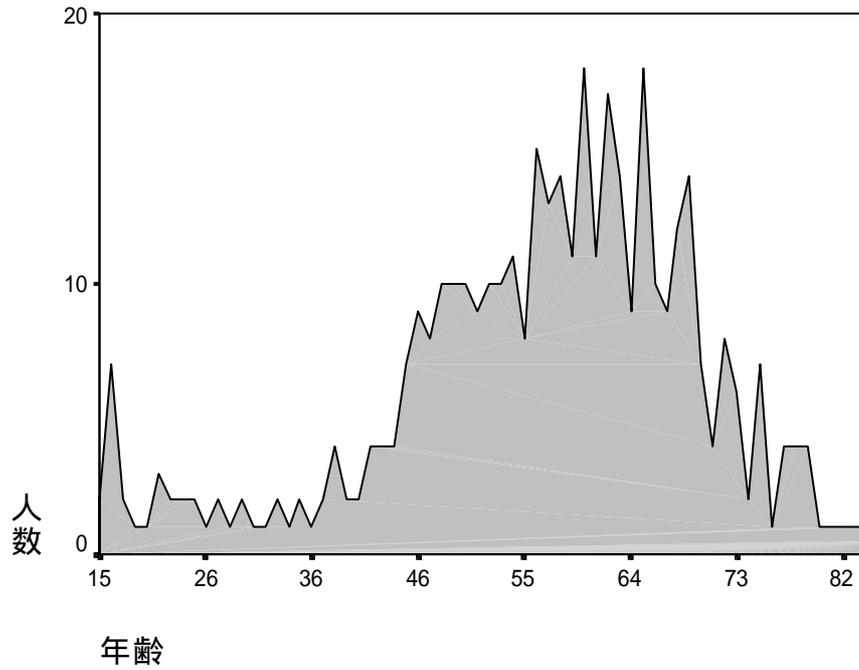
調査結果全体の概観を以下に示す。



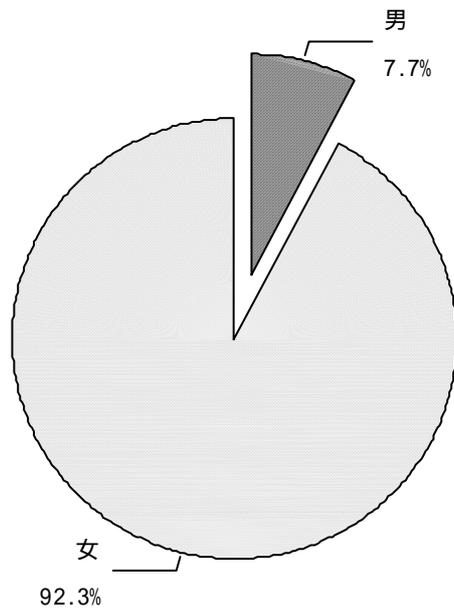
ボランティアの活動年数



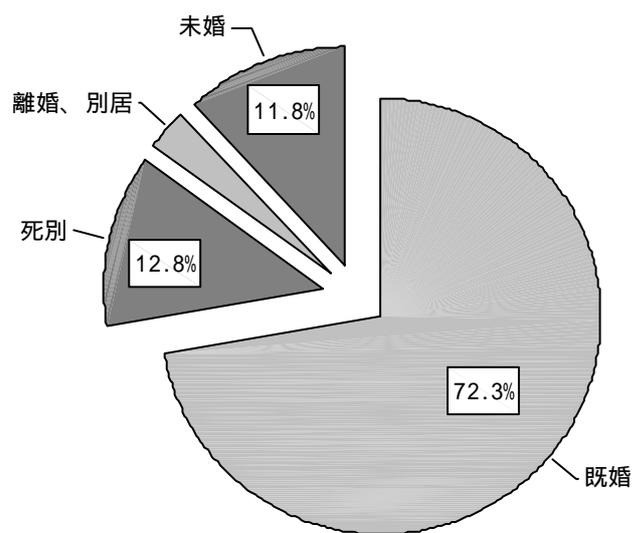
ボランティアの年齢分布



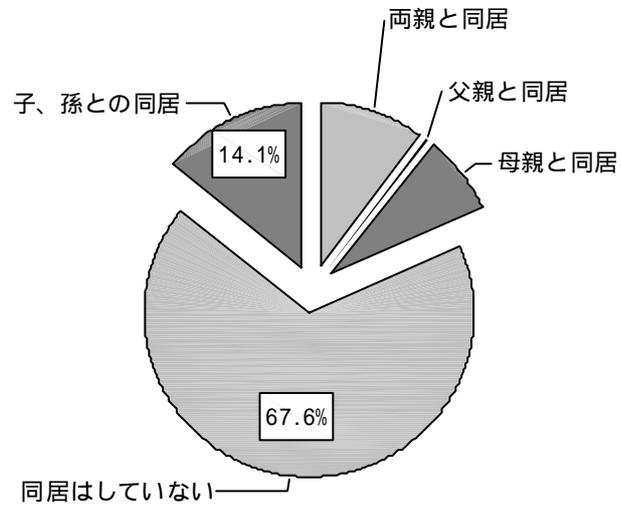
性別



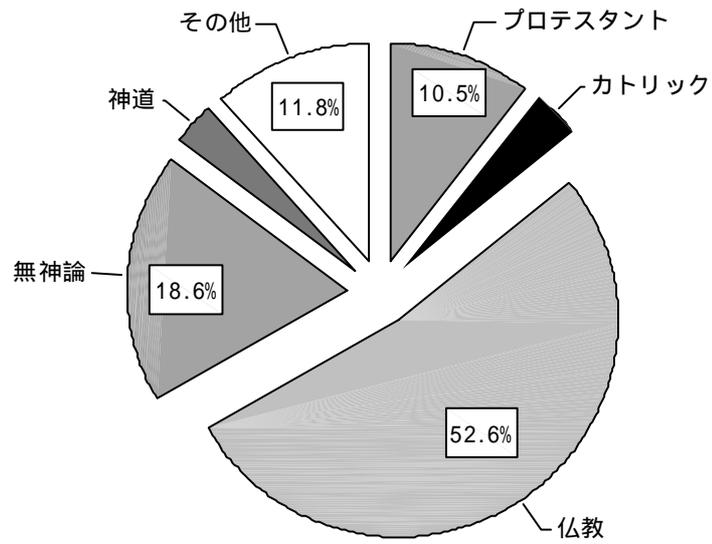
婚姻狀況



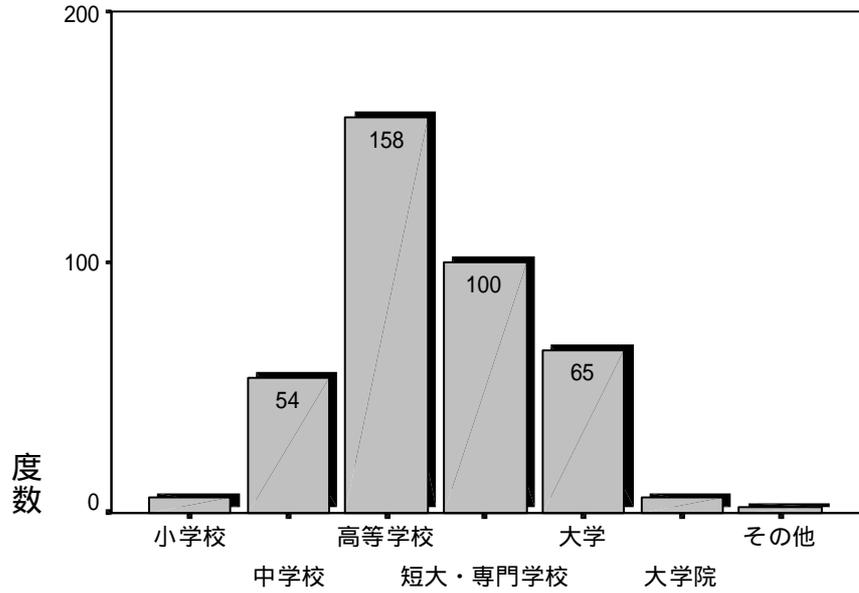
同居状況



宗教

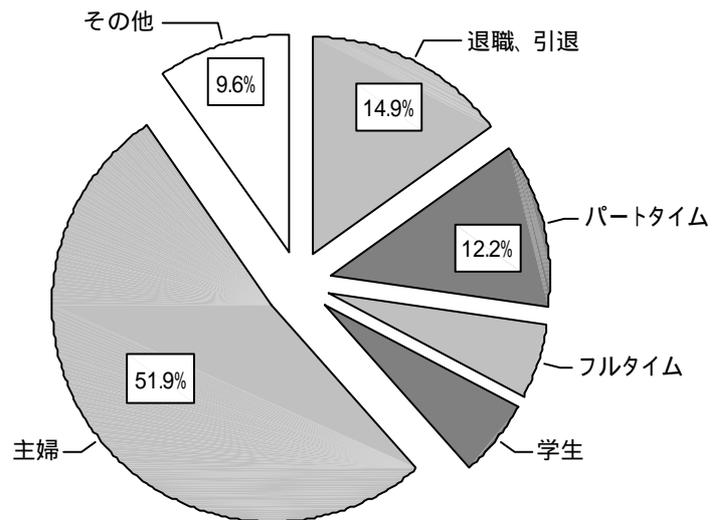


ボランティアと学歴

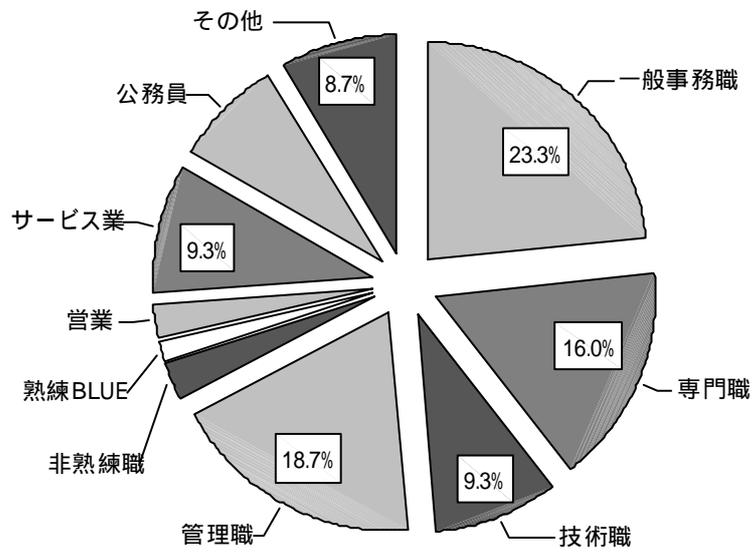


最終学校

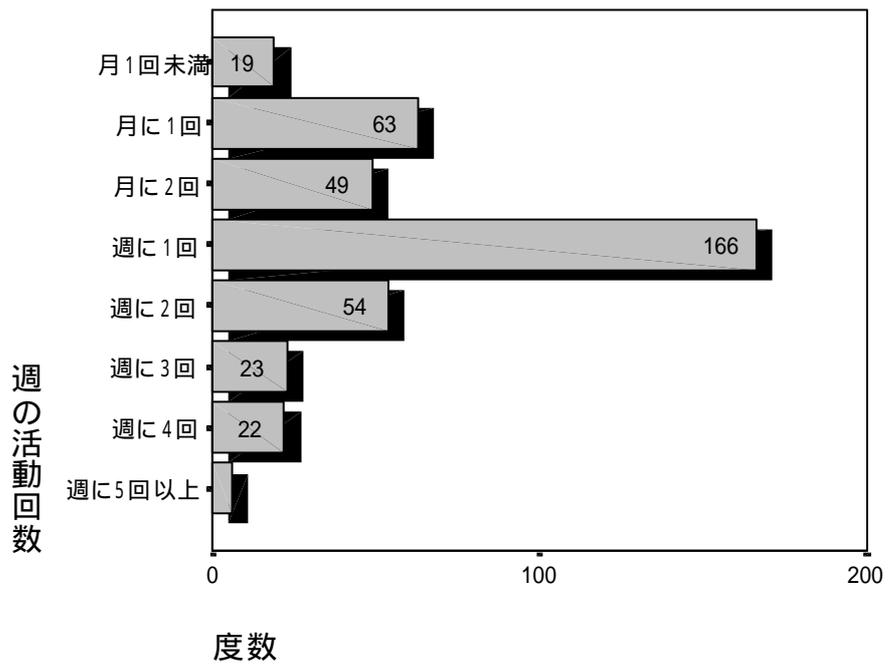
ボランティアの職業



ボランティアの職種



ボランティアの頻度



第 2 章 調査対象の基本属性

調査対象をどのように選定したかについては、すでに第 1 章において説明したので、ここでは調査対象の基本的な属性について、調査対象となった施設別のクロス集計を用いて解説する。

2 - 1 . 調査対象者の性別

表 2 - 1 調査対象者の性別

	男	女	計	
聖路加国際病院	7.2	92.8	34.8	N=139
至誠ホーム	10.1	89.9	49.6	N=198
府中福祉公社	1.6	98.4	15.5	N= 62
計	7.8	92.2	100.0	N=399

表に見られるように、調査対象者の 90%以上は女性である。調査対象者だけでなく、この 3 つの施設・機関を場として活動するボランティアの性別は、ほぼこの表にあるように 90%、もしくはそれ以上が女性であると考えてよい。

2 - 2 . 調査対象者の年齢

調査対象者の年齢は、3 つのグループともかなり高く、全体として 60 歳以上の人たちが、半数近くを占める (46.6%)。グループ別に見ると、至誠ホームのボランティアに 20 歳未満の若い人が少数であるが、また府中福祉公社の場合、活動内容のためと思われるが、ほとんどの人が 40 歳代以上であることなどが、特徴として指摘できよう。

表 2 - 2 調査対象者の年齢

	20 歳 未満	20 歳 代	30 歳 代	40 歳 代	50 歳 代	60 歳 以上	70 歳 以上	計	N
聖路加 国際病 院	-	8.7	5.1	21.7	22.5	32.6	9.4	34.9	138
至誠ホ ーム	6.1	0.5	2.6	9.7	30.1	32.7	18.4	49.6	196
府中福 祉公社	-	-	6.6	18.0	32.8	37.7	4.9	15.4	61
計	3.0	3.3	4.1	15.2	27.8	33.4	13.2	100.0	395
	12	13	16	60	110	132	52	395	

2 - 3 . 対象者の婚姻状態

表 2 - 3 対象者の婚姻状態

表 2 - 3

	既婚	死別	離婚もしくは別居	未婚	計	N
聖路加国際病院	65.0	12.4	3.6	19.0	34.7	137
至誠ホーム	73.5	14.3	3.1	9.2	49.6	196
府中福祉公社	85.5	9.7	1.6	3.2	15.7	62
計	72.4	12.9	3.0	11.6	100.0	395
N	286	51	12	46	395	

既婚者の比率は府中福祉公社がもっとも多く（85.5%）、聖路加国際病院がもっとも低い（65.0%）。しかし、もっとも低い聖路加国際病院でも、3分の2は既婚者である。

一方、未婚者の比率は、聖路加国際病院がもっとも多く（19.0%）、府中福祉公社がもっとも低い（3.2%）。

全体としては、既婚者が対象者の大部分を占めると考えてよい。

2 - 4 . 子供の有無、人数、およびもっとも小さい子供の年齢

表 2 - 4 子供の有無と人数

	子供なし	一人	二人	三人	四人	五人	計	N
聖路加国際病院	31.1	14.1	40.7	11.9	2.2	-	34.4	135
至誠ホーム	14.8	18.9	42.9	20.4	1.5	1.5	49.9	196
府中福祉公社	11.3	11.3	64.5	11.3	1.6	-	15.8	62
計	19.8	16.0	45.5	16.0	1.8	0.8	100.0	393
N	78	63	179	63	7	3	393	

子供のない人は、聖路加国際病院の対象者にもっとも多いが（31.1%）、これは、前項で取り上げた婚姻状態で、未婚の人の比率がもっとも高かったことと符合している。

年齢の項で説明したように、今回の調査対象者は、高齢の人が多く、子供の数そのものは、ボランティア活動に直接の影響を及ぼしているとは思えないので、子供の中でもっとも年齢の低い人について調べてみた（表 2 - 5）。

その結果を見てみると、表 2 - 5 にあるように、子供の最低年齢は7歳であるが、総じて、小学生の子供を持つ調査対象者はごく少なく、全体で5%程度にすぎなかった。その中では府中福祉公社の対象者の比率が高いが、これは仕事の時間がボランティアの側でかなり自由に選択できることが主要な理由であると考えられる。それでも約11%という低率である。

小学校在学中、もしくはそれ以下の年齢の小さい子供を持つ人には、ボランティア活動はやはり困難であるということができよう。

表 2 - 5 もっとも低年齢の子供の数(小学生のみを計上)

上段ケース数、下段構成比

	7 歳	8 歳	9 歳	10 歳	11 歳	12 歳	計	総数
聖路加 国際病 院	-	1 1.1	-	1 1.1	1 1.1	-	3 3.4	87
至誠ホ ーム	-	-	-	2 1.3	3 1.9	1 0.6	6 3.6	156
府中福 祉公社	2 3.8	1 1.9	1 1.9	1 1.9	-	1 1.9	6 11.3	53
計	2 0.7	2 0.7	1 0.3	4 1.4	4 1.4	2 0.7	15 5.1	296

2 - 5 . 調査対象者の家族数

表 2 - 6 調査対象者の家族数

	一人	二人	三人	四人	五人以上	計	N
聖路加国 際病院	19.7	27.0	16.1	23.4	13.9	34.6	137
至誠ホ ーム	10.2	26.9	20.8	21.3	20.8	49.7	197
府中福祉 公社	9.7	22.6	29.0	24.2	14.5	15.7	62
計	13.4	26.3	20.5	22.5	17.4	100.0	396
N	53	104	81	89	69	396	

表 2 - 6 で、「一人」とは一人暮らしを意味する。一人暮らしの人の比率は聖路加国際病院が他の 2 つの機関と比べて高い(19.7%)。しかしその理由は、今回の調査の結果からはわからない。(統計的には 3 グループの間に有意の違いは見られない。)

5 人以上という人がかなり多い。5 人以上といえば現在の子供数からいって、そのうちのかなりの数は 2 世代同居世帯であろうと思われる。

2 - 6 . 親もしくは子供との同居

表 2 - 7 に、親もしくは子供との同居の状況を示した。3 つのグループの間に大きな違いはないが、府中福祉公社のグループに「親と同居していない」人の比率が少し高いことがやや目立つ。ただし表全体としては、3 グループの間に統計的に有意な相違はみられない。

表 2 - 7 親もしくは子供との同居の状況

	両親と同居	父親と同居	母親と同居	親と同居はしていない	子供と同居	計	N
聖路加国際病院	11.9	-	7.4	63.0	17.8	34.9	135
至誠ホーム	9.9	-	9.4	67.7	13.0	49.6	192
府中福祉公社	6.7	1.7	3.3	78.3	10.0	15.5	60
計	10.1	0.3	7.8	67.7	14.2	100.0	387
N	39	1	30	262	55	387	

2 - 7 . 調査対象者の宗教

宗教については、3グループの間に顕著な違いがある。聖路加国際病院には、当然ではあるが、プロテスタント(24.0%)、カトリック(7.0%)の人の比率が、他の2つのグループと比べて顕著に多く、一方仏教の人の比率は顕著に低い(35.7%)。一方、府中福祉公社のグループでは他の2つのグループと比べて無神論と答えた人の比率がかなり高いのが目立つ(28.6%)。

表 2 - 8 調査対象者の宗教

	プロテスタント	カトリック	仏教	無神論	神道	その他	計	N
聖路加国際病院	24.0	7.0	35.7	14.7	2.3	16.3	33.9	129
至誠ホーム	4.1	2.1	61.5	18.5	3.6	10.3	51.3	195
府中福祉公社	1.8	1.8	60.7	28.6	1.8	5.4	14.7	56
計	10.5	3.7	52.6	18.7	2.9	11.6	100.0	380
N	40	14	200	71	11	44	380	

S=0.0000

2 - 8 . 調査対象者の教育程度（最終的に卒業した学校）

調査対象者の教育程度では、所在地が東京のビジネス街にほど近いことの影響と思われるが、聖路加国際病院のグループに大学程度の人が多いのが目立つ(31.9%)。一方、府中福祉公社のグループでは、中学、高校程度の人比率が、他の2つのグループと比べて高い。これは、活動内容が家事援助中心であることが理由となっていると思われる。

表 2 - 9

	小学校	中学校	高校	短・専	大学	大学院	その他	計	N
聖路加 国際病 院	0.7	3.7	31.9	27.4	31.9	3.7	0.7	34.7	135
至誠ホ ーム	2.6	17.5	41.8	26.3	10.8	0.5	0.5	49.9	194
府中福 祉公社	-	25.0	55.0	18.3	1.7	-	-	15.4	60
計	1.5	13.9	40.4	25.4	16.7	1.5	0.5	100.0	389
N	6	54	157	99	65	6	2	389	

S=0.0000

2 - 9 . 調査対象者の就業状況

調査対象者の就業状況では、聖路加国際病院のグループの場合、パートタイムの人が他のグループと比べてやや少なく(8.8%)、一方フルタイムの人がやや多い(10.9%)。一方府中福祉公社のグループでは、退職している人の比率がやや高く(19.7%)、フルタイムの人が一人もいないのが目立つ。(全体としてみれば、グループ間にそれほど大きな違いはないが、有意差の検定では、5%水準で有意であるという結果が出ている。)

表 2 - 10 調査対象者の就業状況

	聖路加国際 病院	至誠ホーム	府中福祉公 社	計	N
退職、引退	16.1	12.8	19.7	15.0	59
パートタイム	8.8	13.3	16.4	12.2	48
フルタイム	10.9	3.6	-	5.6	22
失業している	2.2	1.0	3.3	1.8	7
自営業	2.9	4.6	1.6	3.6	14
学生	6.6	6.7	-	5.6	22
主婦	51.1	52.3	54.1	52.2	205
定職についたこ とはない	0.7	1.5	-	1.0	4
その他	0.7	4.1	4.9	3.1	12
計	34.9	49.6	15.5	100.0	393
N	137	195	61	393	

S=0.03202

2 - 1 0 . 調査対象者の主な職業上の地位 (退職者の場合は、最後の職業上の地位)

現職、もしくは今は無職だが職業に就いたことのある人の最後の職業上の地位についての調査結果を示す。なお、調査対象者は、全体として90%以上が女性であることを念頭に置いてこの表を見ていただきたい。

聖路加国際病院のグループでは、所在地の特性を反映して、管理職の比率が目立って高く(32.0%)、また一般事務職と専門職の比率も他のグループと比べて高い。一方府中福祉公社のグループでは、一般事務職の比率は至誠ホームよりも高いが(19.2%:26.9%)、専門職の比率は他の2つのグループと比べて顕著に低い(3.8%)。なお、至誠ホームのグループでは技術職の人の比率が高いのが目立つ(13.7%)。

表 2 - 1 1 調査対象者の職業上の地位 (退職者は最後の職業上の地位)

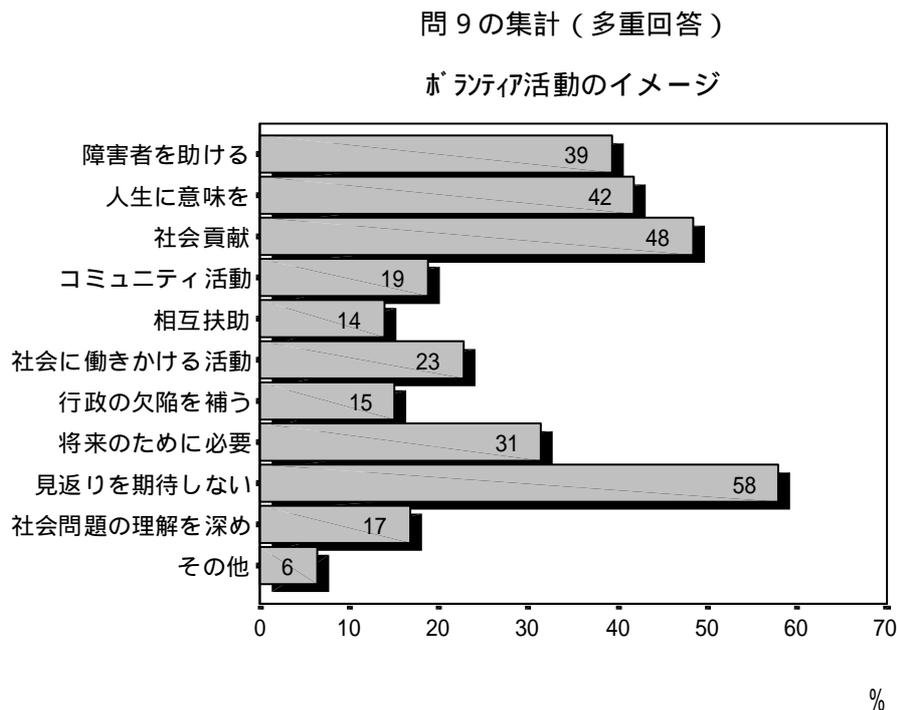
	聖路加国際病院	至誠ホーム	府中福祉公社	計	N
一般事務職	28.0	19.2	26.9	23.5	35
専門職	22.0	16.4	3.8	16.1	24
技術職	2.0	13.7	7.7	8.7	13
管理職	32.0	16.4	-	18.8	28
非熟練職 (ブルーカラー)	2.0	1.4	7.7	2.7	4
熟練ブルー カラー	-	2.7	-	1.3	2
営業	2.0	2.7	3.8	2.7	4
サービス職	6.0	9.6	15.4	9.4	14
公務員	-	12.3	11.5	8.1	12
その他	6.0	5.5	23.1	8.7	13
計	33.6	49.0	17.4	100.0	149
N	50	73	26	149	

S=0.00244

第4章 ボランティア活動についての意識

4 - 1 ボランティア活動のイメージ

ボランティア活動についての一般的なイメージを多重回答で聞いたところ、結果は次のようになった。



大きな特徴として、「見返りを期待しない無償行為」「障害を持つ人びとを助ける」といったボランティア活動の純粹イメージと、「社会へ貢献する」や「社会一般に働きかける活動」などの社会への働きかけるイメージ、「人生に意味を見いだす」などのボランティア当人への意義や意味を重視するイメージなど、多様なイメージのあり方が見られる。

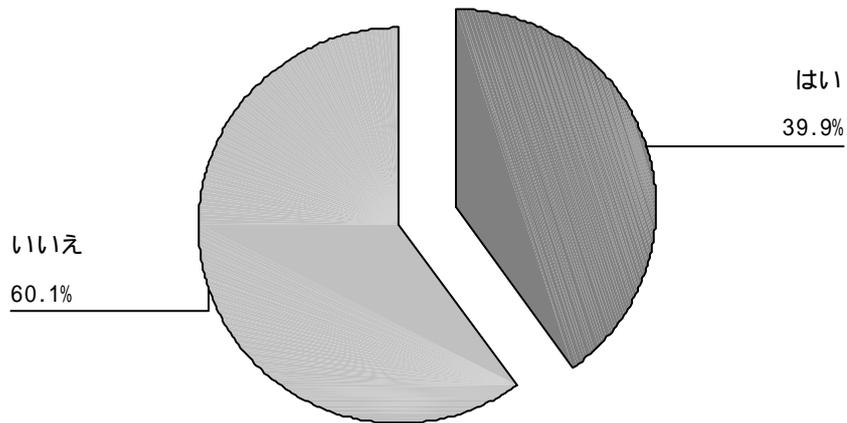
4 - 2 ボランティア活動のきっかけ

ボランティア活動のきっかけとして、自分自身や家族の危機、病気などとの関連を聞いた。結果は以下の通りであった。

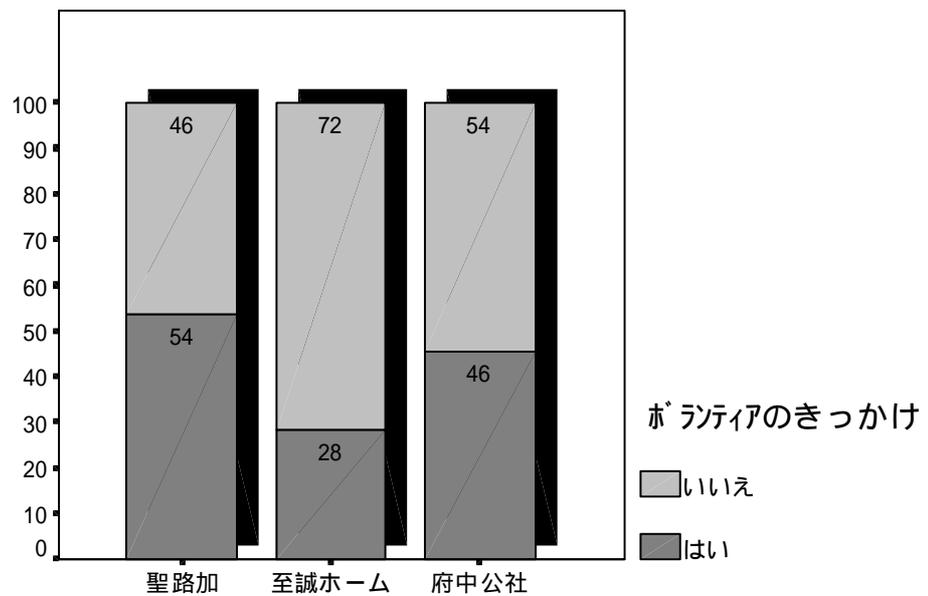
今回は、病院や特別養護老人ホームのボランティアなどを中心とした調査対象の特性を反映して、約4割の人びとが、自分や家族、親族の病気や危機体験などがボランティア活動のきっ

かけになったと答えており、たいへん高い数字が出ている。

問 10 家族の危機や病気と ボランティア活動との関連

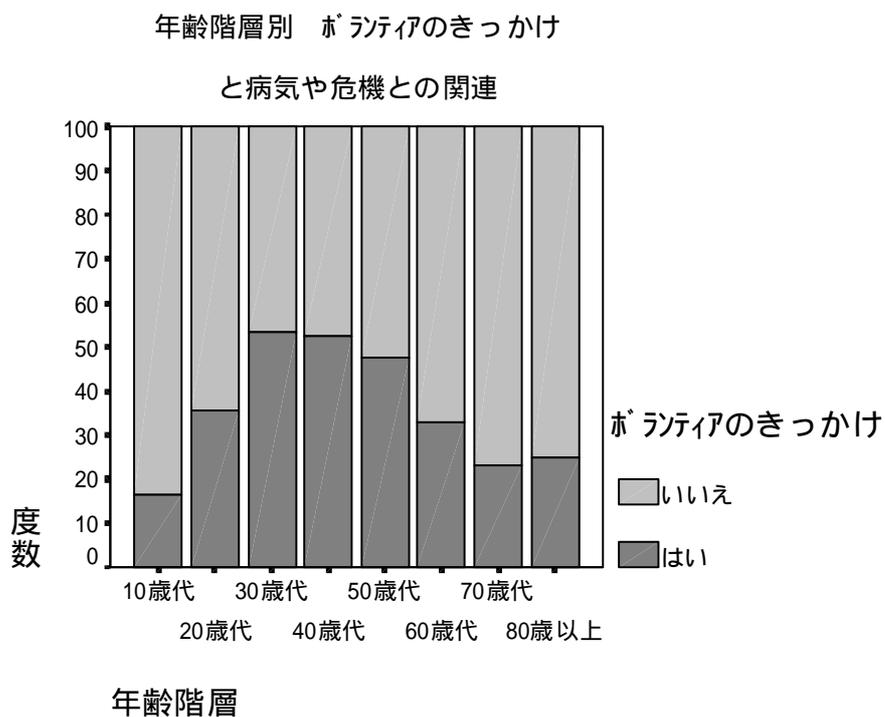


ボランティア活動のきっかけ 病気や危機との関連



団体別にみると、聖路加国際病院や府中市民福祉公社では、約半数の方々が、自分や家族、親族の経験がボランティア活動のきっかけになったと答えている。

また年齢階層別にみると、30 - 50代の年齢層では、自分や家族、親族の病気や死などの危機体験がボランティア活動のきっかけになった人が多いことが分かる (p<.05)

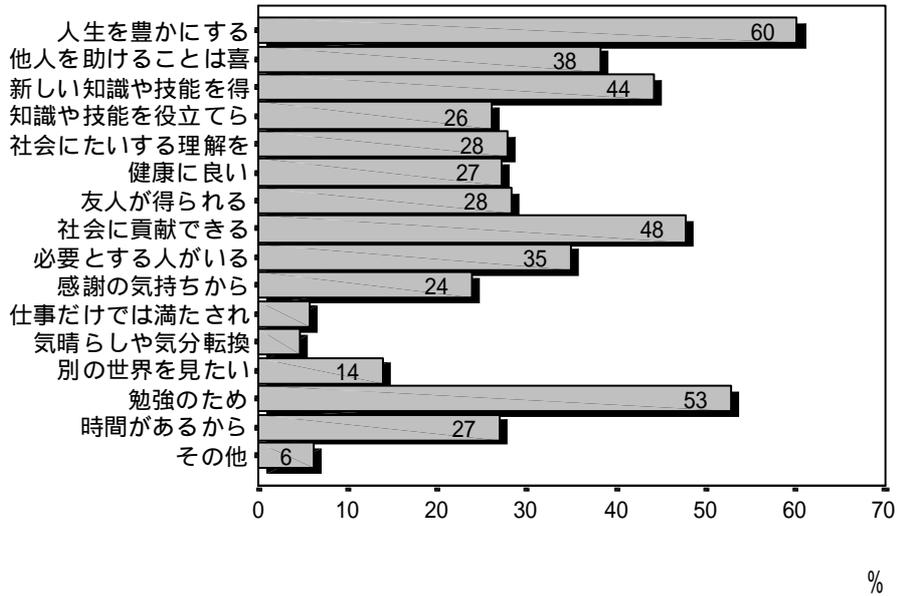


4 - 3 ボランティア活動参加の動機

多重回答でボランティア活動参加の動機を多角的に聞いてみた。結果は次のようになっている。

問 1 1 (多重回答)

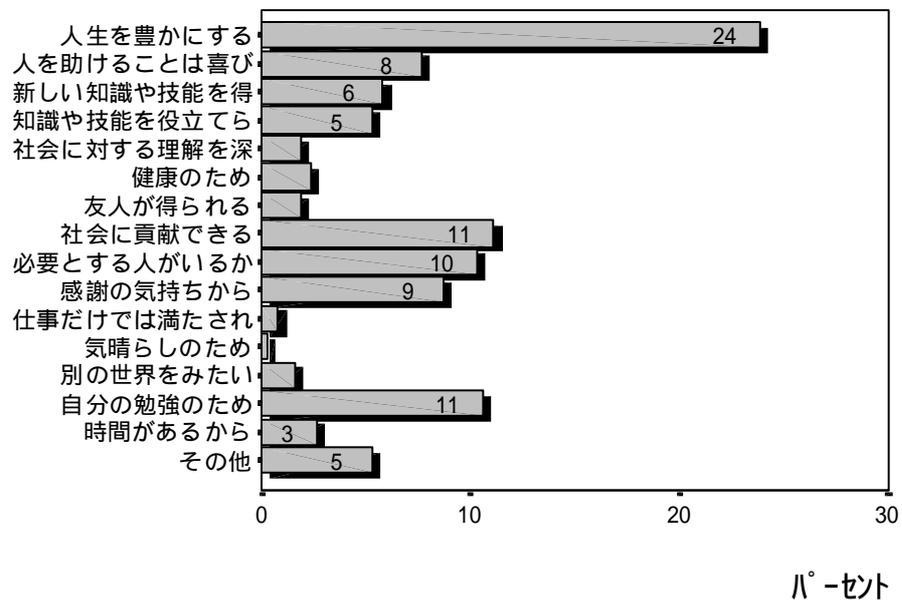
ボランティア参加理由・動機



さらにこの中からもっとも重要な理由や動機を聞いたところ、次のような結果となった。

問 1 1 B の集計

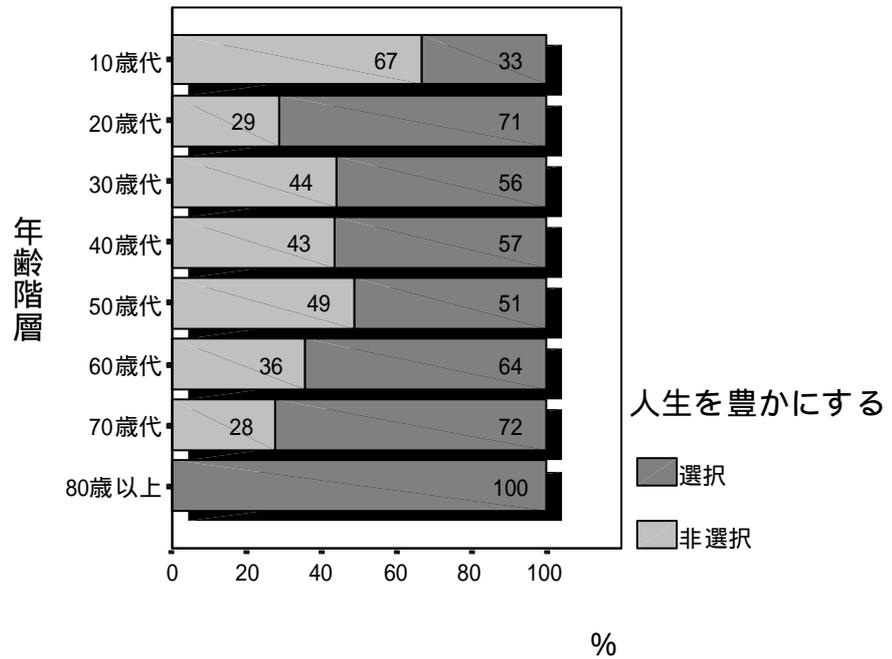
もっとも大きな理由・動機



パーセント

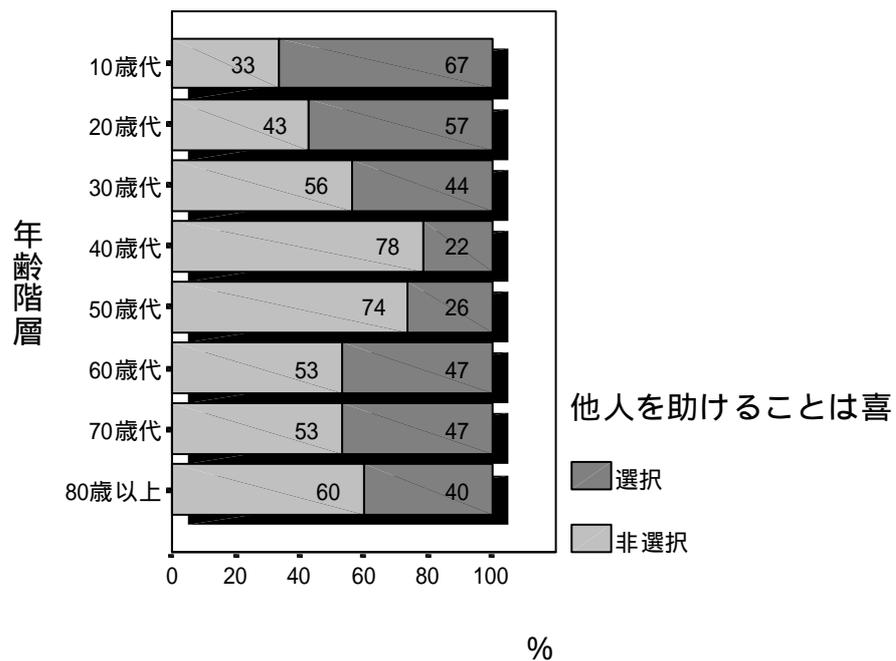
ついて、年齢階層別にみた活動参加理由を見ると、主要なものについては以下のようになっている。

問 11

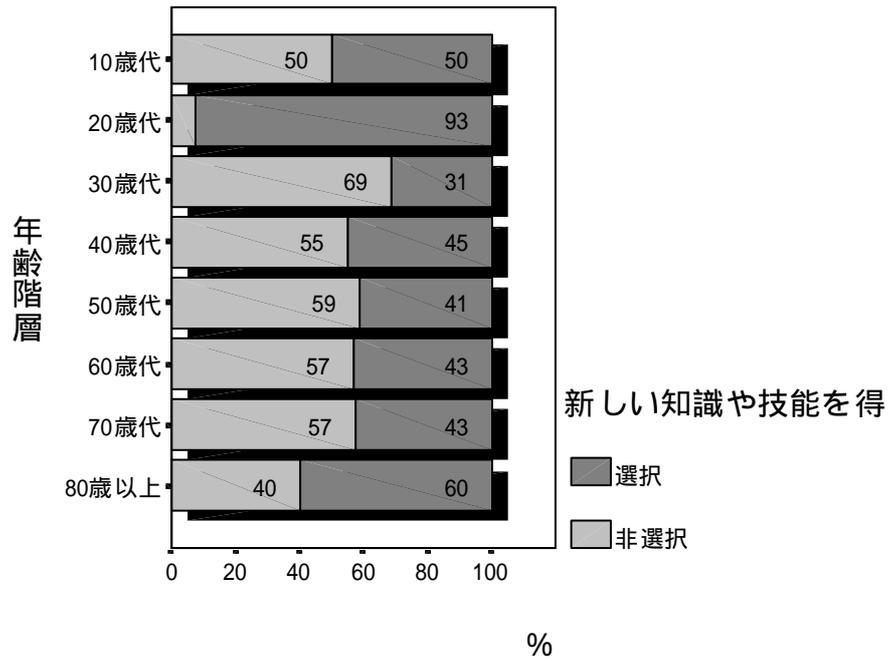


ボランティア活動の動機を「人生を豊かにする」からとらえる傾向は、年齢階層があがるにしたがって高くなる。とくに60代以降では顕著に高くなっている ($p < .05$)。また「他人を助けることが大きな喜びである」からとするのは、10代20代で顕著に高い ($p < .01$)。さらに「ボランティア活動を通じて新しい知識や技能が得られるから」とするのはいくつも高い ($p < .05$)。こうしたことから、年齢とボランティア動機とのあいだには、若い世代と中高年世代との間で、違いがあることが分かる。

問 11

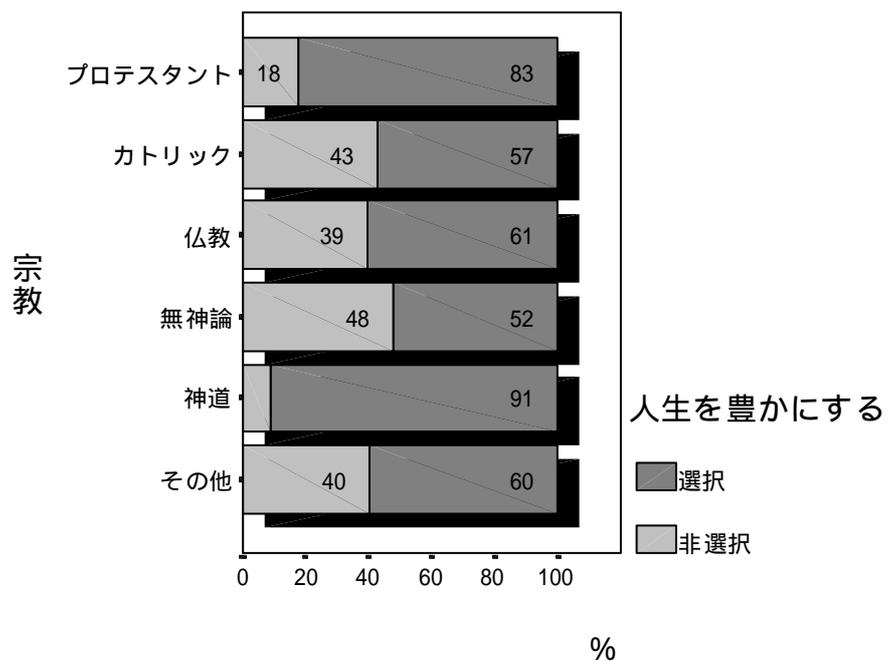


問 11

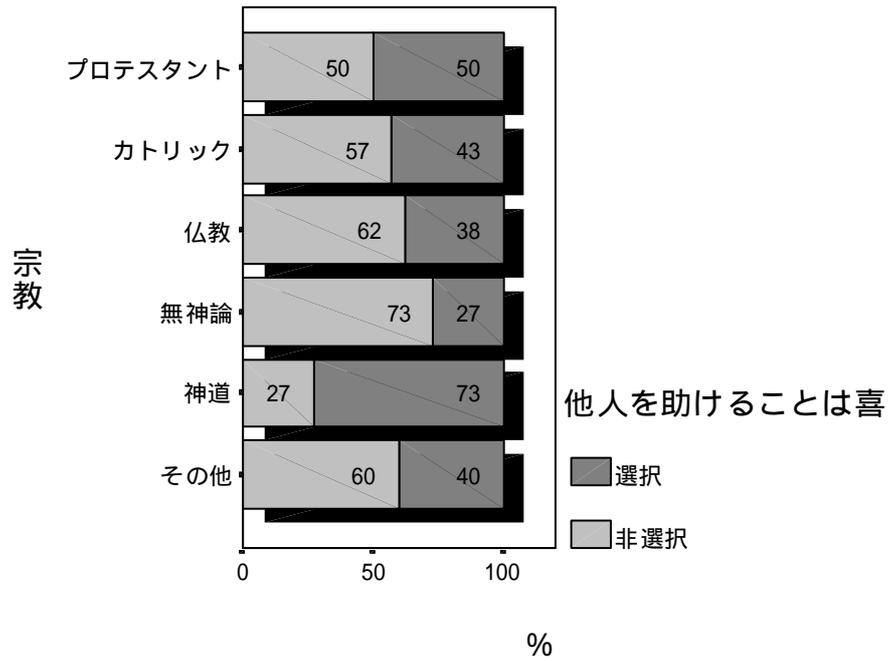


宗教との関連についてみたところ、有意差が認められるのは、「人生を豊かにする」「他人を助けることは喜び」のふたつだけであった。「人生を豊かにする」からとする人は、プロテスタントと神道に多かった ($p < .05$)。また「他人を助けることは喜び」とした人は神道に多かった ($p < .05$)。しかし今回の調査結果だけでは、なぜかは分からない。また学歴などとの相関は認められなかった。

問 11



問 11

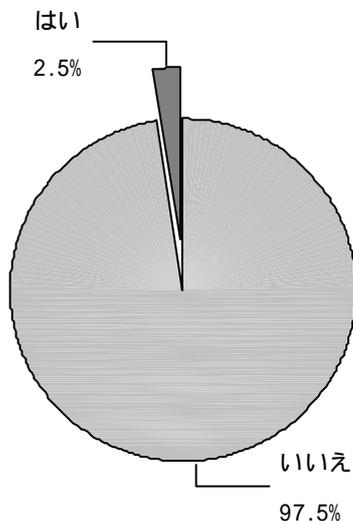


4 - 4 ボランティア活動と公的サービスとの関係についての意識

ボランティア活動と公的サービスとの関係について、ボランティアの人たちはどう考えているだろうか。全体としてみると、ボランティア活動は公的サービスの足りないところを補う活動であり、ゆえに公的サービスの発展を刺激するものであり、公的サービスを阻害するものではない、と考えられていることが分かる。ボランティア活動が公的サービスを阻害するとはほとんど考えられていない。ボランティア活動と公的サービスとは別物だと答えた人も35%いた。属性との関連をみると、年齢や宗教、学歴などとの有意な関連は認められなかった。

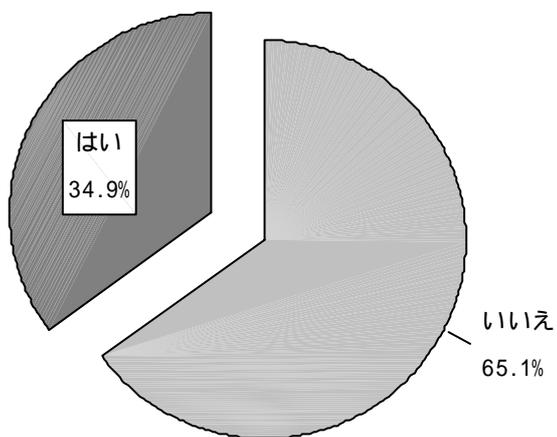
問 12_1

ボランティア活動は公的サービスの発展を阻害する



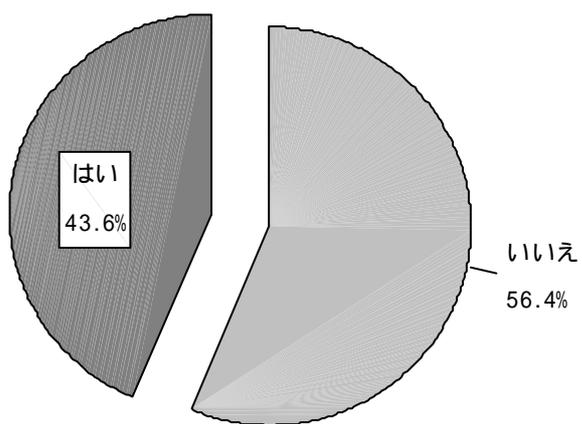
問12_2

ボランティア活動は公的サービスと違う



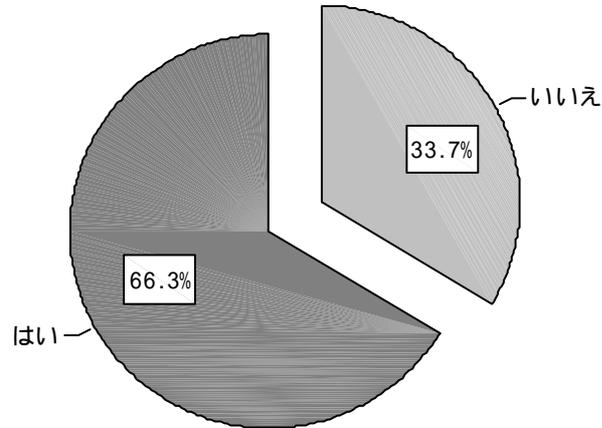
問12_3

ボランティア活動は公的サービスの発展を刺激する



問12_4

ボランティア活動は公的サービスの不足を補う

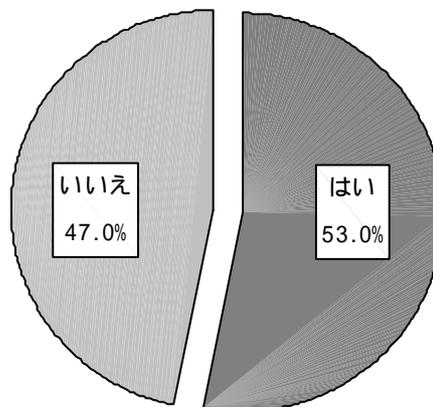


4 - 5 ボランティア活動と金銭の授受について

ボランティア活動と金銭の授受については、従来は、ボランティアは金銭を受け取ってはならない、もしくは受け取ったらそれはボランティアではない、とされてきた。しかし、近年、必要経費程度の金銭の授受をともなう有償・有料の「住民参加型在宅福祉サービス」とよばれる福祉公社などによる在宅福祉サービスが、急速に発展・拡大している。今回の調査対象である府中市民福祉公社もそのひとつである。こうした有償・有料の活動についての意識をきいた。

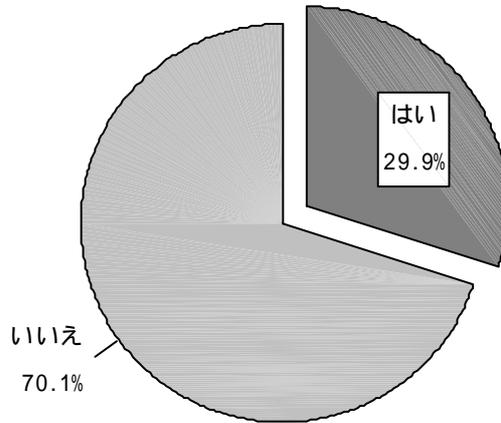
問13A

交通費など必要経費を受け取って良いか



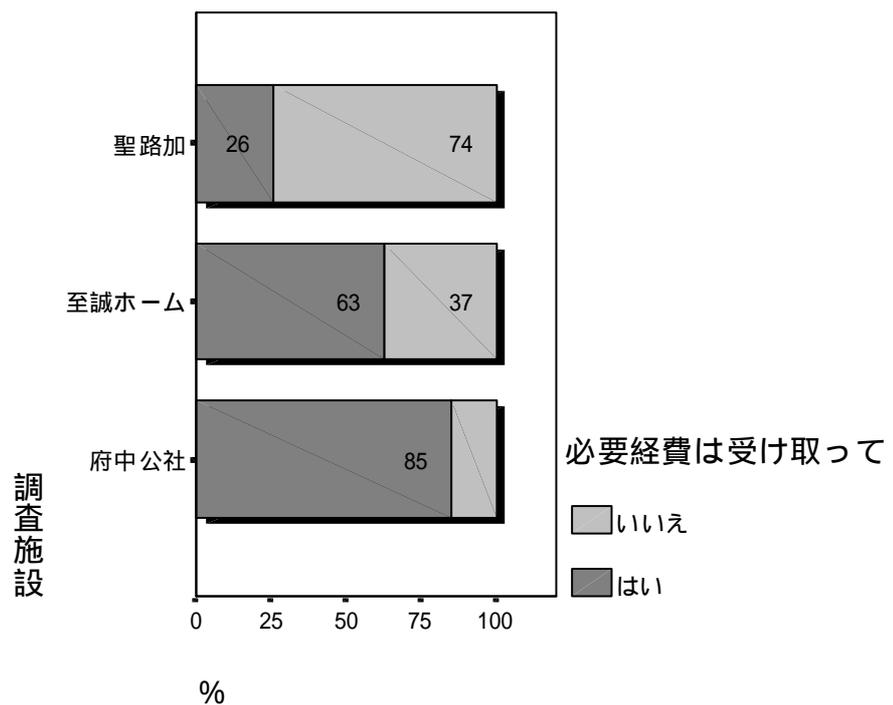
問13B

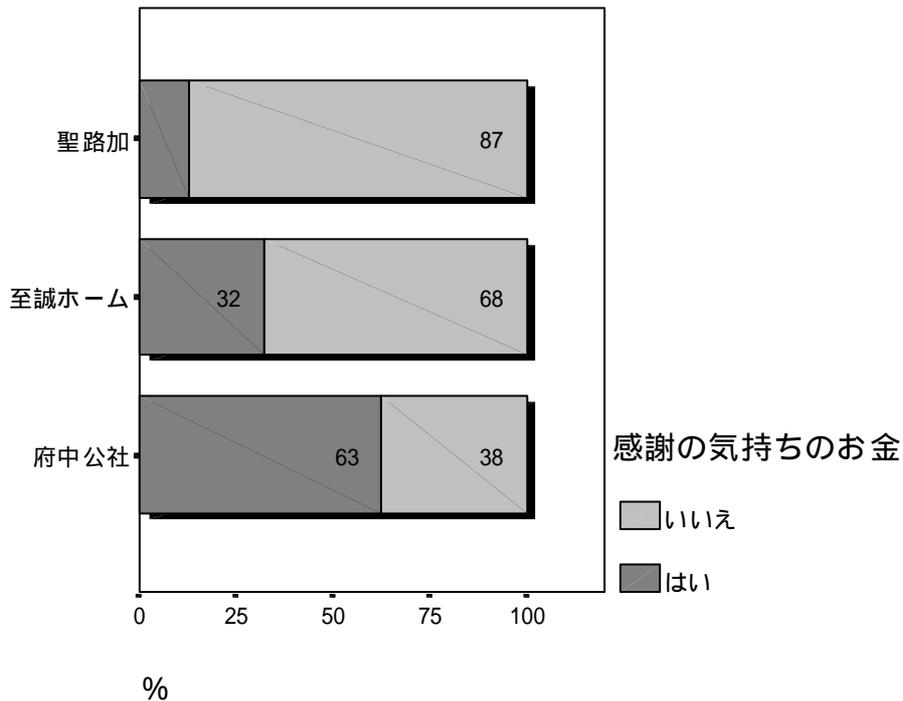
感謝のお金を受け取って良いか



全体としてみると、交通費などの必要経費程度についてならば可とする人が半数以上であるが、感謝やお礼は受け取ってはならない、とする傾向が認められる。

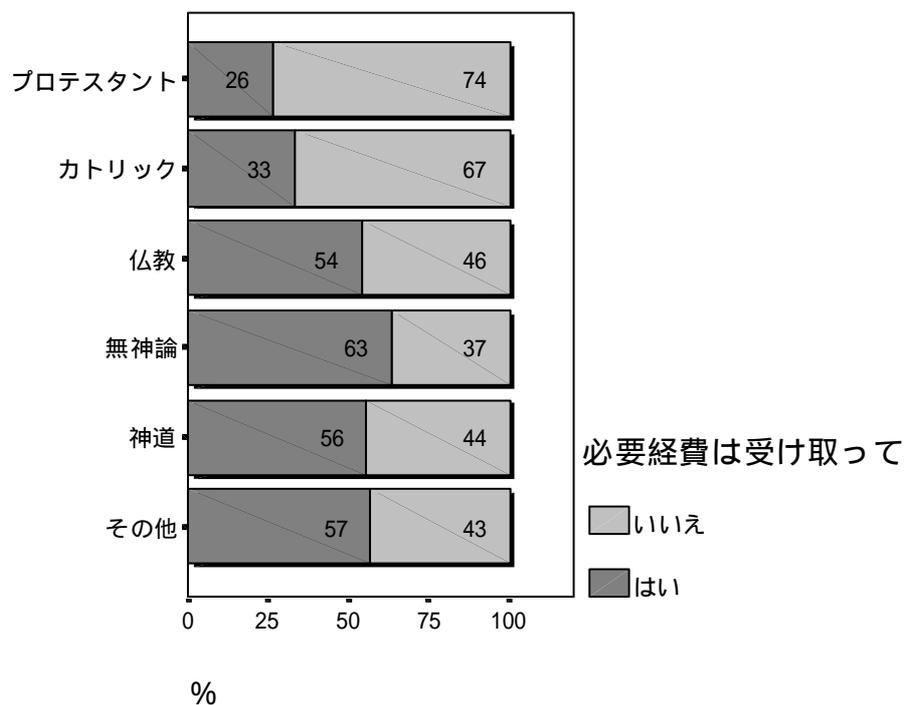
今回の調査は、キリスト教系の病院として始まった経緯をもつ聖路加国際病院やボランティア活動の無償性を強調する至誠ホーム、そして有償・有料の在宅福祉サービスを提供している府中市民福祉公社と調査団体によってかなり性格が異なるので、調査施設ごとのクロス集計結果も以下に示しておく。



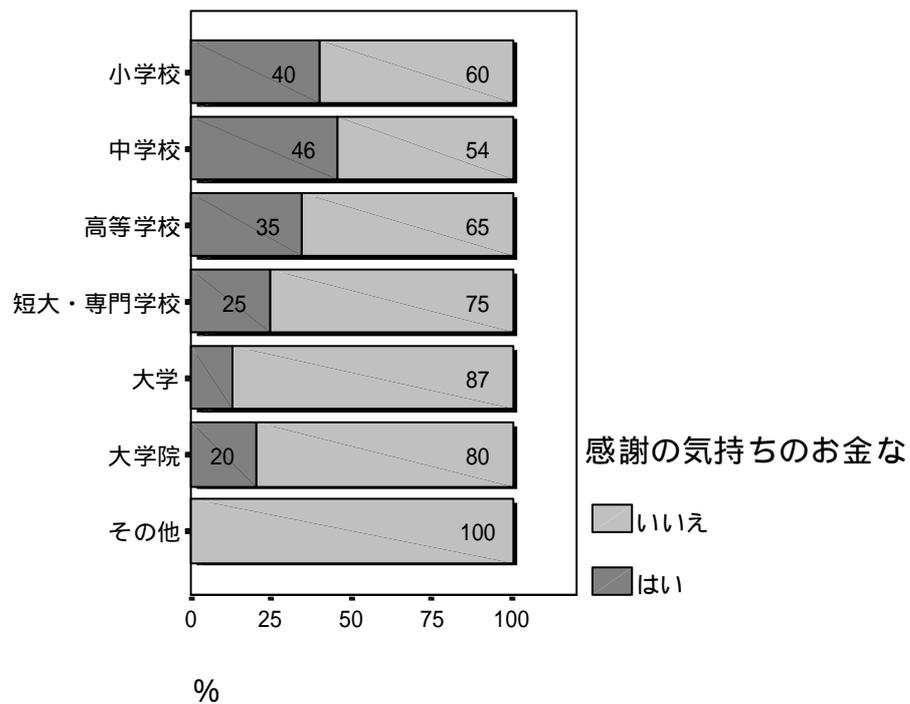
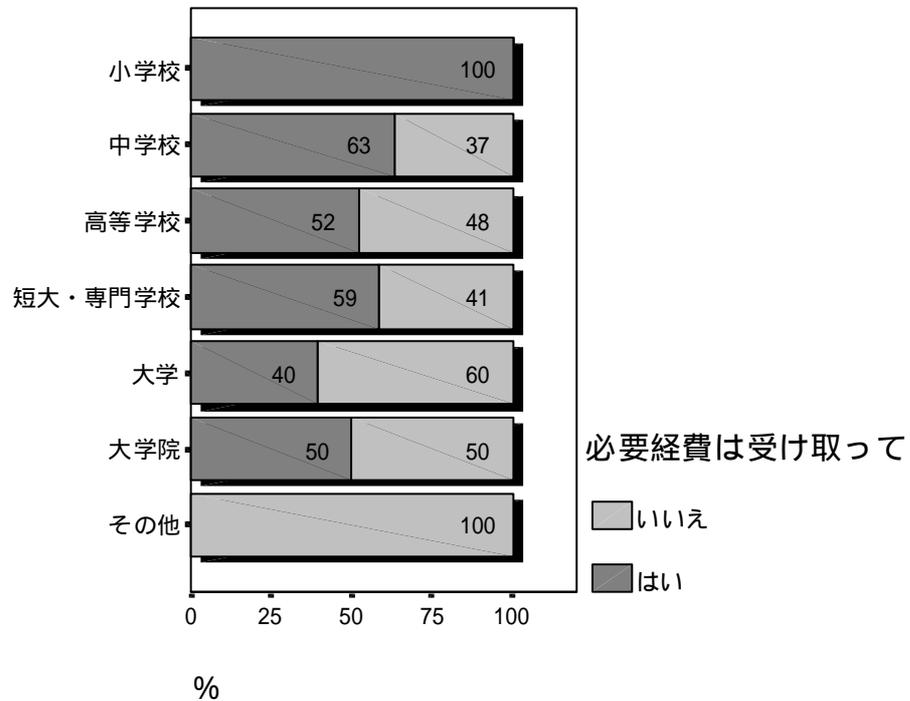


この図からも明らかなように、聖路加国際病院では、金銭の授受にたいしてもっとも厳しい感覚をもっており、必要経費でも四分之三の人が受け取ってはならないとしている。それにたいして至誠ホームでは、必要経費なら認める人が63%だが、お礼や感謝だと逆に認めない人が68%と逆転する。府中市民福祉公社の場合には、必要経費でもお礼でも受け取って良いとする人のほうが多い(ともに $p < .01$)。

ついで宗教別にクロス集計を行うと以下のとおりとなった。宗教ごとに極端な違いはないが、全体としては、キリスト教系のほうが金銭の授受に対して倫理的により厳しい傾向が認められた ($p < .01$)。



学歴とは関連が認められ、必要経費であれお礼であれ、高学歴の人ほど金銭の授受に否定的となる傾向が見られる（必要経費の場合は $p < .05$ 、お礼の場合には $p < .01$ ）が、今回の調査項目では入っていない収入との疑似相関の可能性もある。その他、年齢による有意な違いは認められなかった。

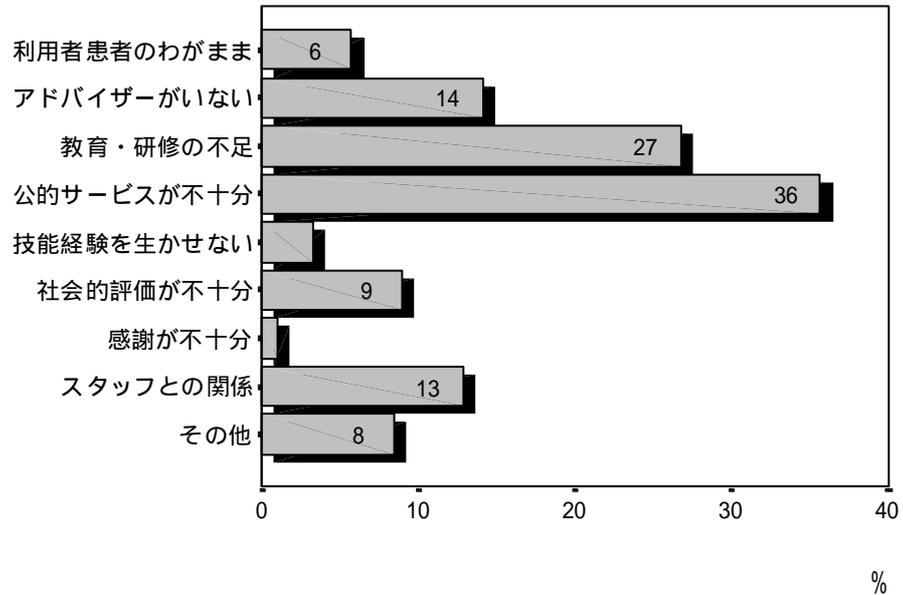


4 - 6 ボランティア活動での問題や不満

ボランティア活動に関して、どのような問題や不満があるだろうか。全体的な結果は以下のとおりである。

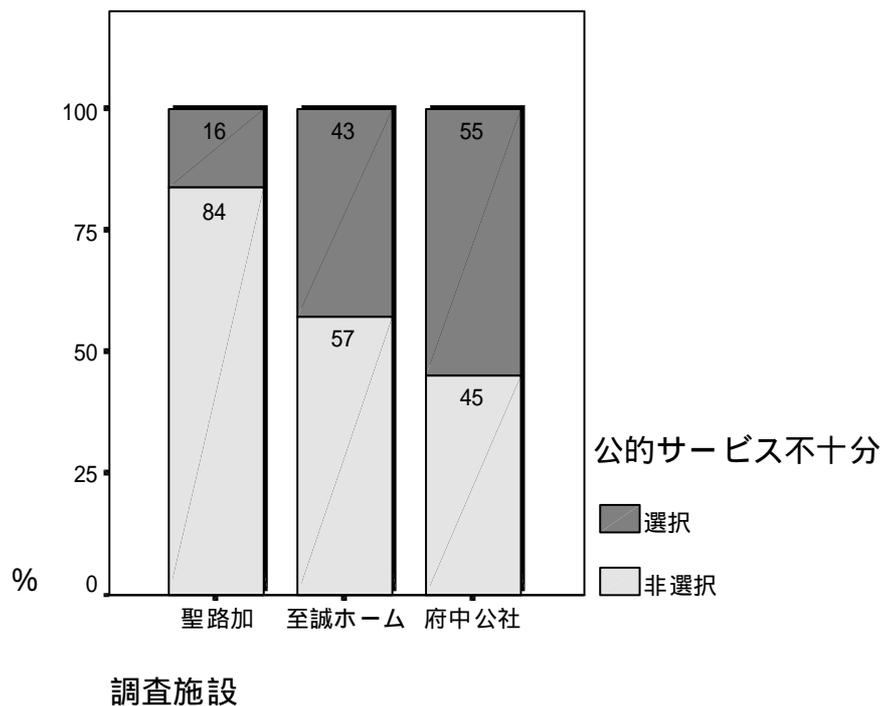
問14 (多重回答)

ボランティア活動での問題や不満

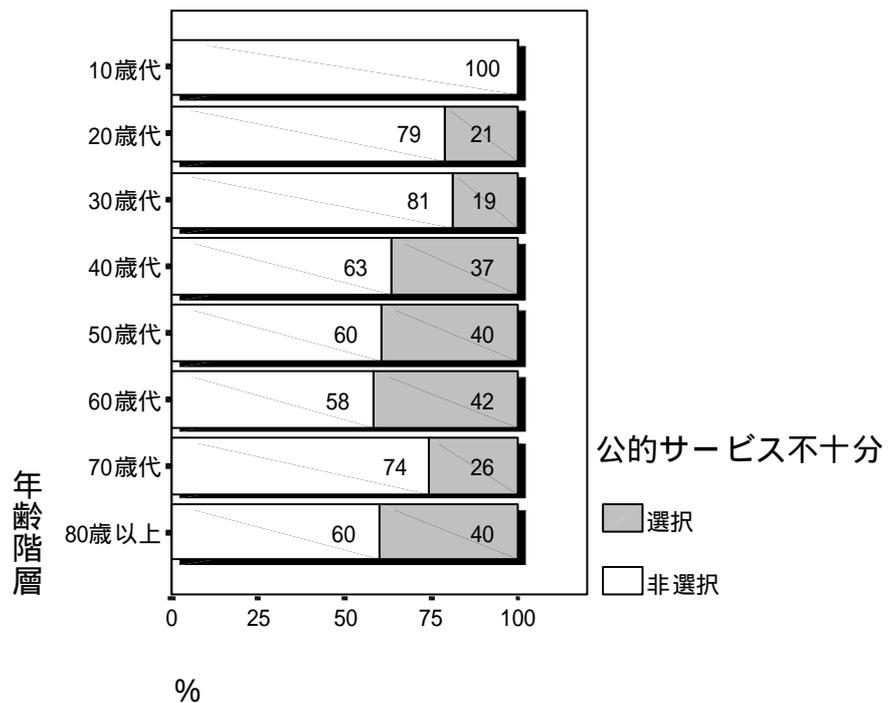
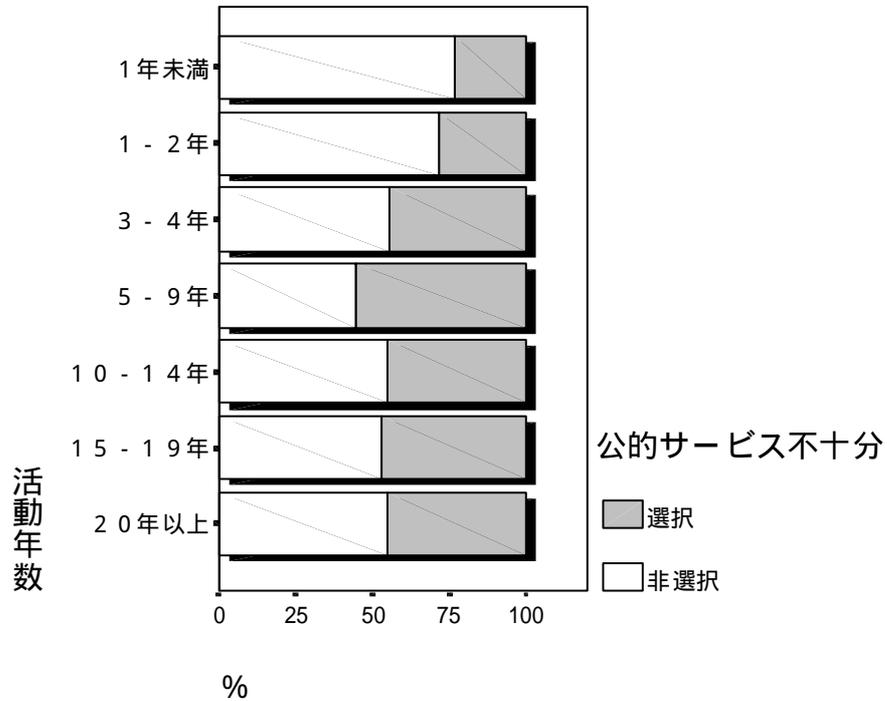


この中でもっとも選択された数の多かった「ボランティア活動だけでは限界があり、もっと公的サービスが必要である」を、より詳しく分析してみよう。

施設ごとにクロス集計分析してみると、病院でよりも施設や在宅福祉の現場で、公的サービスが不十分であるとする意見が強いことが分かる ($p < .01$)。

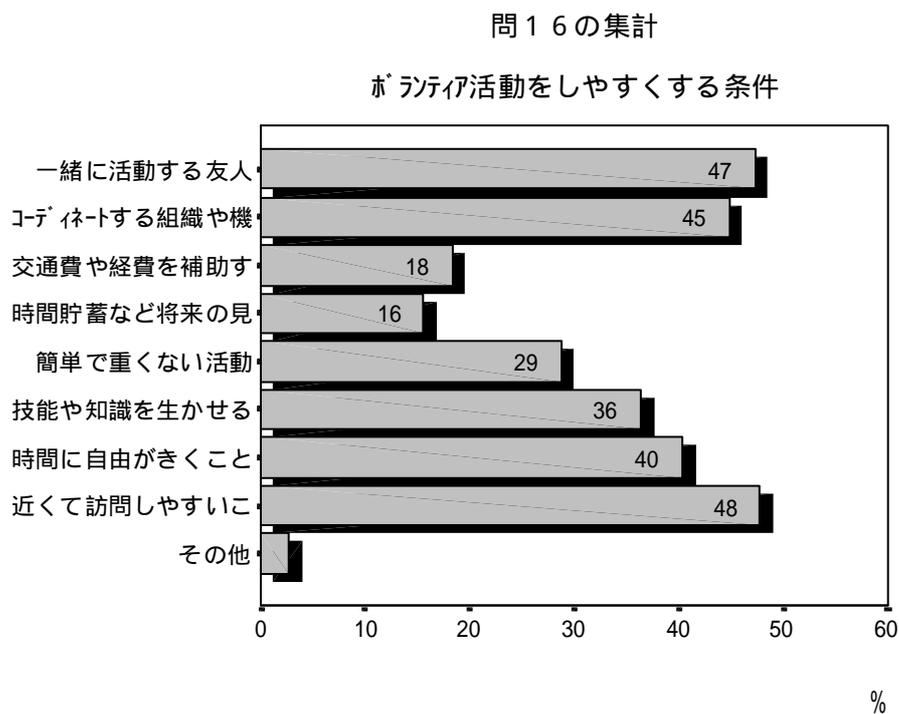
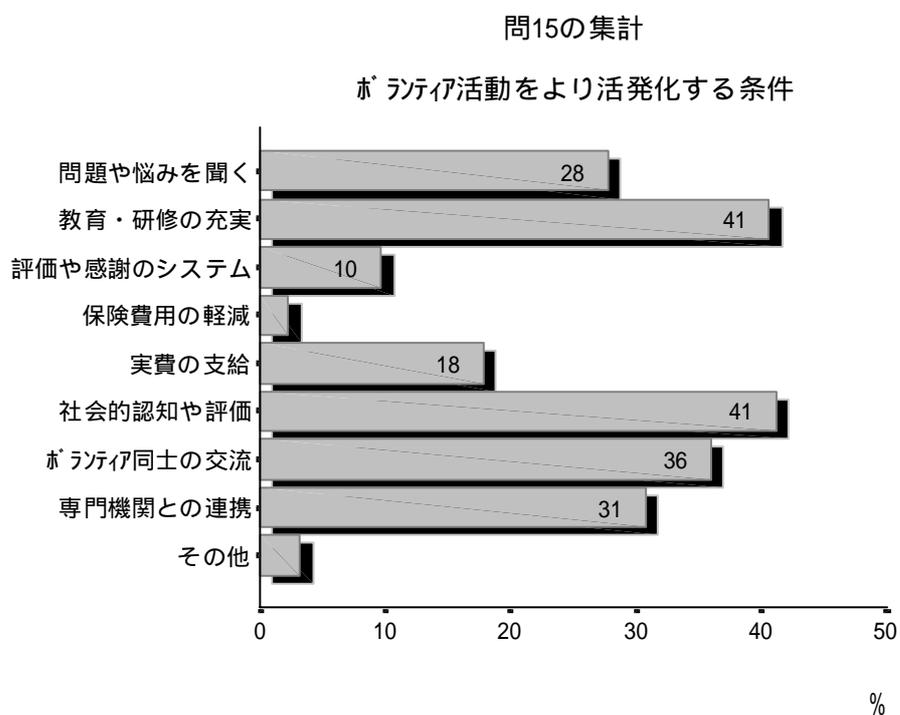


また活動年数や年齢階層ごとにクロス集計を行うと、活動年数が長いほど ($p < .01$) また年齢があがるほど ($p < .05$) 公的サービスが不十分であることに問題や不満を感じる人が増えることが分かる。なお、宗教や学歴による有意な違いは認められなかった。



4 - 7 ボランティア活動がより活発になる条件

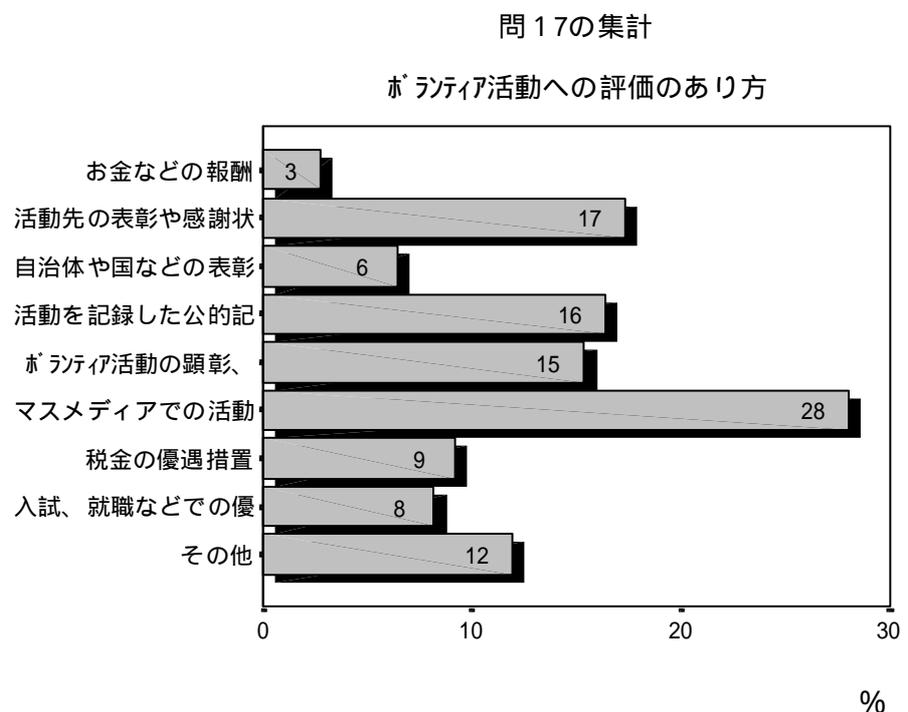
どうしたらボランティア活動がより活発になると考えられているだろうか。一般的な次元(問15)および個人的な次元(問16)の両面から、その条件を聞いた。全体の結果は次のようであった。



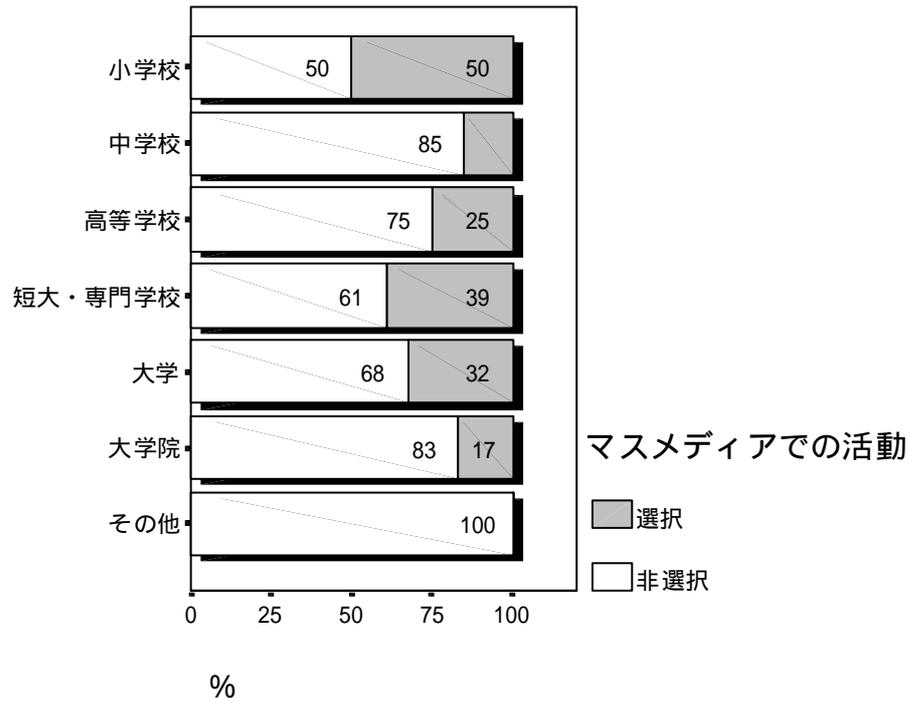
両方の結果を総合的にみると、第1に、より社会的認知や社会的評価を高めること、第2に、ともに活動する仲間との交流やともに活動する友人が求められていること、第3に、専門機関との連携や教育・研修、相談のシステムの充実が求められていること、が共通して大きな課題だと言える。

4 - 8 ボランティア活動にたいする社会的評価のあり方

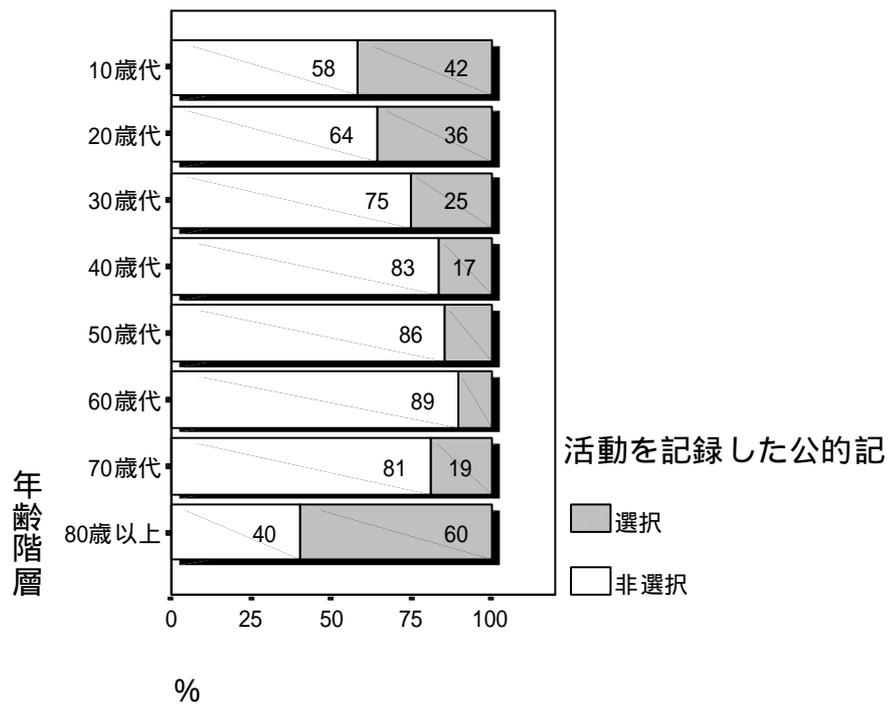
最後に、ボランティア活動に対する社会的感謝や評価のあり方はどうあるべきかを聞いている。全体的な結果は以下のとおりであった。



全体としてみると、第1にマスメディアでの活動紹介を要望する声が予想以上に大きいこと、第2に税金優遇や入試就職などでの優遇といった具体的な評価措置を求める声が意外に少ないこと、第3に活動先でのきちんとした活動の記録やそれにもとづく表彰システムを求める声が強いこと、である。ボランティアは、お金や税金優遇、入試や就職などでの具体的な効果を求めているわけではないが、しかし自分の活動内容や活動時間などがきちん記録に残ることを求めている。おそらくは、活動記録は、自分自身への励みとなるとともに、そうした記録がきちん積み上げられていくことを通じて、ボランティア活動への社会的評価も高まると期待されているのであろう。



マスメディアでの紹介を求める傾向は、学歴と弱い逆相関の傾向が認められる ($p < .05$)。また、きちんとした活動記録を求める傾向は、若い年齢階層でつよく、年齢があがるほどにその割合は漸減していく傾向が見られる ($p < .01$)。80歳以上ではまた強く記録が求められているが、実数が少ないので確かなことは言えない。施設、宗教など、その他の基本属性との有意な相関は認められなかった。



参考文献

Bull, C.N & Levine, N.D. *The Older Volunteer*, Greenwood Press, 1993

Independent Sector, *Giving & Volunteering in the United States, 1994 Volume 1 & 2*,
Independent Sector 1995

Hodgkinson et.al, *A Portrait of the Independent Sector: The Activities and Finances of Charitable Organizations*, Independent Sector, 1993

安立清史「福祉活動の担い手」、目黒依子編『ジェンダーの社会学』、(第11章「福祉活動の担い手」、pp.98-107)、1994年3月、放送大学教育振興会。

福田垂穂・門脇厚司編、『高齢化社会の地域と企業』、1994年9月、同文館。(第2章2-2「地域活動」および第2章2-3「ボランティア活動」pp.80-92)

安立清史「住民参加型在宅福祉サービス活動の担い手の意識」、『月刊福祉』、pp.54-57、全国社会福祉協議会、1993年11月

安立清史「ボランティア活動の振興条件」、高橋勇悦・高萩盾男編、『高齢化とボランティア社会』、弘文堂、1996年3月

安立清史、「ボランティアリズムの国際比較 - アメリカ・ロスアンゼルスでの調査から」、高橋勇悦・高萩盾男編、『高齢化とボランティア社会』、弘文堂、1996年3月

安立清史「ボランティア活動の日米比較」、『月刊福祉』、全国社会福祉協議会、1996年8月号、pp.58-63

安立清史「ボランティア活動の日米比較」、『月刊福祉』、全国社会福祉協議会、1996年9月号、pp.68-73